

平成 27 年度

新地方公会計制度基準モデルによる飯田市の財務諸表

一般会計	・・・	5
普通会計	・・・	28
単体会計	・・・	38
連結会計	・・・	48

長野県飯田市

(総務部財政課)

I はじめに

1 財務諸表 4 表の目的

地方公共団体の会計は、議会の議決を経た予算（行政活動の計画書）に対し、実際にどのような歳入、歳出があったかを明らかにするため「現金主義・単式簿記」となっています。しかし、この会計制度では、過去からの資産の蓄積や、現金支出を伴わない減価償却費や将来負担すべき費用など、総合的な財務的情報がわかりにくいといった指摘がなされてきました。

2 財務諸表 4 表作成の背景

こうした中、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成 18 年法律第 47 号）を受け、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成 18 年 8 月 31 日総務省）が示され、従来の決算書等に加え、企業会計的な考え方に基づく、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務諸表 4 表の作成が推進されることとなりました。

飯田市でも、市民の皆さんにより詳しく財務状況をご理解いただくため、国の指針を取り入れ、平成 20 年度決算から、財務諸表 4 表の作成及び公表に取り組んでいます。

3 財務諸表 4 表の作成基準

(1) 基準モデルによる財務諸表 4 表

本市の財務諸表 4 表は、「新地方公会計制度研究会報告書」の「第二章 地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」及び、その後公表された「新地方公会計制度実務研究会報告」の「第 2 部 基準モデルに基づく財務書類作成要領」（以下、「作成要領等」と呼びます。）によって作成しています。

民間企業会計の考え方と会計実務を基に作成する財務諸表 4 表で、開始貸借対照表を固定資産台帳に基づき作成し、現金取引情報に止まらないストック情報とフロー情報を網羅的に把握するものです。なお、過去 5 年間の数値及び前年度との増減額を記載した比較表も併せて作成しています。

(2) 対象年度及び作成基準日

対象は平成 27 年度で、平成 28 年 3 月 31 日を作成基準日としています。出納整理期間（平成 27 年度の会計は平成 28 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(3) 1 年基準

負債の部における流動・非流動の区分については、原則として 1 年基準を採用しています。

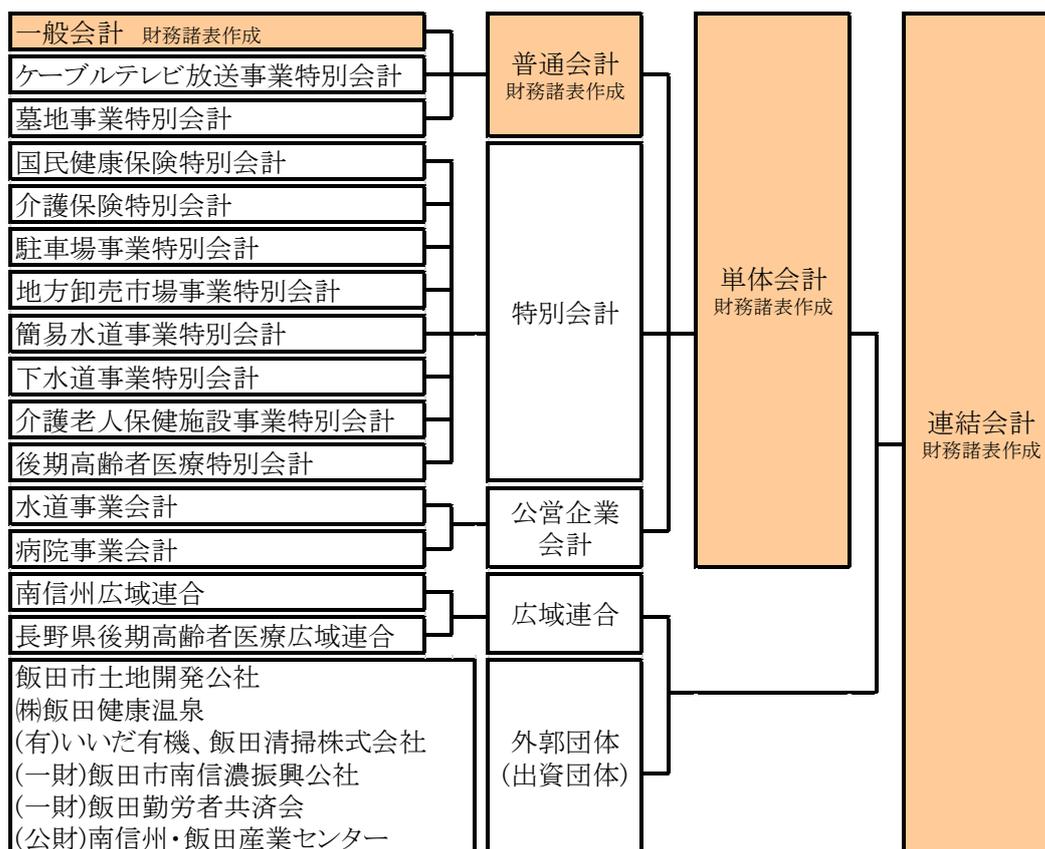
4 基準モデルから統一的な基準による地方公会計制度へ

総務省より「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成 27 年 1 月 23 日付け総財務第 14 号）が通知され、平成 29 年度までにすべての地方公共団体が統一的な基準による財務書類を作成することとなりました。これまで「基準モデル」を採用してきた飯田市においても、平成 28 年度決算より統一的な基準に移行します。

II 平成 27 年度飯田市財務諸表 4 表について

1 対象とする会計の範囲

飯田市では、財務諸表 4 表それぞれを、一般会計、普通会計、単体会計、連結会計ベースで作成しています。単体会計とは、普通会計に特別会計及び公営企業会計を含めたもので、連結会計とは、単体会計に広域連合及び外郭団体等を含めたものです。



普通会計・・・一般会計、ケーブルテレビ放送事業特別会計、墓地事業特別会計
特別会計・・・国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、駐車場事業特別会計、地方卸売市場事業特別会計、簡易水道事業特別会計、下水道事業特別会計、介護老人保健施設事業特別会計、後期高齢者医療特別会計
公営企業会計・・・水道事業会計、病院事業会計
広域連合・・・南信州広域連合、長野県後期高齢者医療広域連合
外郭団体・・・飯田市土地開発公社、株式会社飯田健康温泉、飯田清掃株式会社、(一財)飯田市南信濃振興公社、(一財)飯田勤労者共済会、(公財)南信州・飯田産業センター、(有)いいだ有機

2 財務諸表の種類

(1) 貸借対照表 (BS)

貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の①資産、②負債、③純資産の残高を明らかにすることを目的に作成します。

- | |
|--|
| ①資産 … 学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金、出資金、債務返済財源等の将来現金化することが可能な資産など |
| ②負債 … 市債や退職給与引当金など将来の世代の負担となる金額 |
| ③純資産 … これまでの世代が負担した将来返済の必要がない財産 |

(2) 行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書は、資産形成につながらない一年間の経常的な行政サービスに伴うコストを①人件費、②物件費、③経費、④業務関連費用、⑤移転支出に区分した経常費用と、経常的な活動から収益となる使用料・手数料等の経常収益を示します。

- | |
|--|
| ①人件費 … 職員給与や議員報酬、当該年度に退職給付引当金として新たに繰入れた額など |
| ②物件費 … 消耗品や備品、施設等の維持補修費や減価償却費などの金額 |
| ③経費 … 使用料や手数料、委託料や回収不能見込額を繰入れる貸倒引当金繰入など |
| ④業務関連経費…市債償還の利子、固定資産を譲渡した際の固定資産売却損など |
| ⑤移転支出…他会計への繰出金、政策目的の補助金、社会保障経費など |

(3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、地方公共団体の純資産が一年間でどのように増減したかを示すもので、純資産の変動をすべての損益外の取引にまで拡張して作成します。

なお、飯田市が採用した基準モデルにおいては、開始貸借対照表基準日以前に取得した資産に投入された財源を一括して開始時未分析残高として処理することとなっています。(開始貸借対照表基準日：平成20年4月1日)

財源の変動 行政コスト計算書に計上されない財源の流入を示します。

- | |
|--|
| ①財源の使途 … 税金や地方交付税、国・県補助金などの財源の使途を示します。 |
| ②財源の調達 … 財源をどのような収入で調達したかを示します。 |

資産形成充当財源の変動 将来世代も利用可能な固定資産や長期金融資産に充てた財源
--

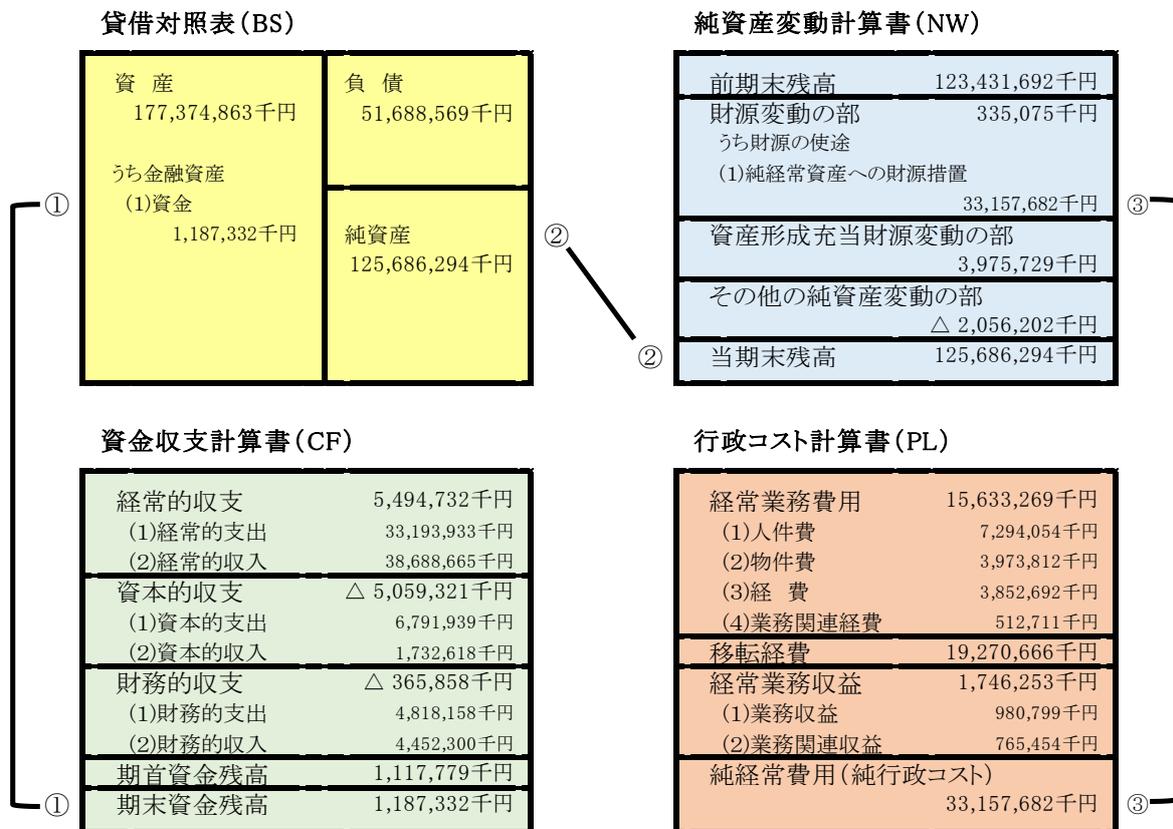
- | |
|---|
| ①固定資産の変動 … 固定資産の取得による増加と減価償却による減少を示します。 |
| ②長期金融資産の変動 … 基金、出資金などの長期金融資産の増減を示します。 |
| ③評価・換算差額等の変動 … 資産の評価益及び評価損を示します。 |

(4) 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書は、一年間の現金の流れを示すもので、収支の性質に応じて、①経常的収支、②資本的収支、③財務的収支に区分して表示することで、地方公共団体のどのような活動に資金が使われたかを示します。

- | |
|---|
| ① 経常的収支 … 行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入、支出される金額。 |
| ② 資本的収支 … 学校、公園、道路などの資産形成に伴う支出や、土地等の売却に伴う収入、基金などの長期金融資産の収入及び支出。 |
| ③ 財務的収支 … 市債、借入金などの収入及び支出。 |

3 財務諸表 4 表間の相関図について（金額はH27年度一般会計決算のもの）



(1) 貸借対照表の資産の部の金融資産のうち「資金」と資金収支計算書の「期末資金残高」が一致します。(財務諸表 4 表相関図①)

(2) 貸借対照表の「純資産」と純資産変動計算書の「当期末残高」が一致します。(財務諸表 4 表相関図②)

(3) 行政コスト計算書の「純経常費用 (純行政コスト)」と純資産変動計算書「純経常費用への財源措置」が一致します。(財務諸表 4 表相関図③)

平成 27 年度

新地方公会計制度基準モデルによる飯田市の
一般会計財務諸表

一般会計貸借対照表

一般会計行政コスト計算書

一般会計純資産変動計算書

一般会計資金収支計算書

平成27年度 一般会計 貸借対照表

長野県飯田市

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		
1. 金融資産		22,475,743
(1) 資金		1,187,332
(2) 金融資産（資金以外）		21,288,411
ア 債権		2,006,673
(ア) 税等未収金	197,015	
(イ) 未収金	74,458	
(ウ) 貸付金	1,752,005	
(エ) (控除) 貸倒引当金	△ 16,805	
イ 有価証券		
ウ 投資等		19,281,738
(ア) 出資金	5,238,734	
(イ) 基金・積立金	13,454,176	
① 財政調整基金	2,268,794	
② 減債基金	1,461,532	
③ その他の基金・積立金	9,723,850	
(ウ) その他の投資	588,828	
2. 非金融資産		154,949,643
(1) 事業用資産		59,251,458
ア 有形固定資産		59,120,639
(ア) 土地	28,834,724	
(イ) 建物	28,274,754	
(ウ) 工作物	621,006	
(エ) 機械器具	160,343	
(オ) 物品	1,028,273	
(カ) 建設仮勘定	201,539	
イ 無形固定資産		130,819
(ア) 地上権	31,500	
(イ) 著作権・特許権	10,800	
(ウ) ソフトウェア	7,973	
(エ) その他の無形固定資産	80,546	
ウ 棚卸資産		
(2) インフラ資産		95,698,185
ア 公共用財産用地		49,461,009
イ 公共用財産施設		44,719,428
ウ 公共用財産建設仮勘定		1,517,748
(3) 繰延資産		
資産合計		177,425,386
負債の部		
1. 流動負債		4,879,863
(1) 未払金及び未払費用		
(2) 前受金及び前受収益		
(3) 賞与引当金		313,080
(4) 預り金（保管金等）		
(5) 公債（短期）		4,566,783
(6) その他の流動負債		
2. 非流動負債		46,808,706
(1) 公債		39,571,504
(2) 引当金		7,237,202
ア 退職給付引当金		7,237,202
イ その他の引当金		
負債合計		51,688,569
純資産の部		
1. 財源		△ 1,518,564
2. 資産形成充当財源		38,630,706
3. その他の純資産		88,624,675
純資産合計		125,736,817
負債・純資産合計		177,425,386

※貸借対照表は、基準モデルにより作成しました。

平成27年度 一般会計 行政コスト計算書

長野県飯田市

自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月 31日

(平成28年 3月31日現在)

(単位：千円)

1. 経常業務費用		15,638,146
(1)人件費		7,294,054
ア 議員歳費	153,736	
イ 職員給料	4,142,451	
ウ 賞与引当金繰入	5,481	
エ 退職給付費用	348,342	
オ その他の人件費	2,644,044	
(2)物件費		3,978,689
ア 消耗品費	685,625	
イ 維持補修費	1,181,459	
ウ 減価償却費	1,662,696	
エ その他の物件費	448,909	
(3)経費		3,852,692
ア 業務費	53,795	
イ 委託費	2,991,884	
ウ 貸倒引当金繰入	△ 18,181	
エ その他の経費	825,194	
(4)業務関連費用		512,711
ア 公債費（利払分）	321,051	
イ 借入金支払利息	1	
ウ 資産売却損		
エ その他の業務関連費用	191,659	
2. 移転支出		19,270,666
(1)他会計への移転支出		6,069,649
(2)補助金等移転支出		7,164,843
(3)社会保障関係費等移転支出		6,027,840
(4)その他の移転支出		8,334
経常費用合計		34,908,812
3. 経常業務収益		1,746,253
(1)業務収益		980,799
ア 自己収入	980,799	
イ その他の業務収益		
(2)業務関連収益		765,454
ア 受取利息等	20,214	
イ 資産売却益	173	
ウ その他の業務関連収益	745,067	
経常収益合計		1,746,253
純経常費用（純行政コスト）		33,162,559

※行政コスト計算書は、基準モデルにより作成しました。

平成27年度 一般会計 純資産変動計算書

長野県飯田市

自 平成27年4月1日

(平成28年3月31日現在)

至 平成28年3月31日

(単位：千円)

前期末残高		123,431,692
1. 財源変動の部		335,075
(1)財源の使途		39,815,893
ア 純経常費用への財源措置	33,162,559	
イ 固定資産形成への財源措置	3,620,441	
(ア)事業用資産形成への財源措置	1,801,741	
(イ)インフラ資産形成への財源措置	1,818,700	
ウ 長期金融資産形成への財源措置	1,625,063	
エ その他の財源の使途	1,407,830	
(ア)直接資本減耗	1,405,891	
(イ)その他財源措置	1,939	
(2)財源の調達		40,150,968
ア 税収	15,858,699	
イ 社会保険料		
ウ 移転収入	21,037,672	
(ア)他会計からの移転収入		
(イ)補助金等移転収入	20,110,782	
①国庫支出金	17,852,960	
②県支出金	2,257,822	
(ウ)その他の移転収入	926,890	
エ その他の財源の調達	3,254,597	
(ア)固定資産売却収入(元本分)	997	
(イ)長期金融資産償還収入(元本分)	185,013	
(ウ)その他の財源調達	3,068,587	
2. 資産形成充当財源変動の部		4,028,947
(1)固定資産の変動		2,588,897
ア 固定資産の減少	1,122,847	
(ア)減価償却費・直接資本減耗相当額	1,010,688	
(イ)除売却相当額	112,159	
イ 固定資産の増加	3,711,744	
(ア)固定資産形成	3,620,442	
(イ)無償所管替等	91,302	
(2)長期金融資産の変動		1,440,050
ア 長期金融資産の減少	185,013	
イ 長期金融資産の増加	1,625,063	
(3)評価・換算差額等の変動		
ア 評価・換算差額等の減少		
イ 評価・換算差額等の増加		
3. その他の純資産変動の部		△ 2,058,897
(1)開始時未分析残高の増減		△ 2,058,897
(2)その他の純資産の変動		
当期変動額合計(1+2+3)		2,305,125
当期末残高		125,736,817

※純資産変動計算書は、基準モデルにより作成しました。

平成27年度 一般会計 資金収支計算書

長野県飯田市

自 平成27年4月1日 (平成28年3月31日現在)
至 平成28年3月31日

(単位：千円)

1. 経常的収支		5,494,732
(1) 経常的支出		33,193,933
ア 経常業務費用支出		13,923,267
(ア) 人件費支出	7,544,742	
(イ) 物件費支出	2,315,993	
(ウ) 経費支出	3,870,873	
(エ) 業務関連費用支出	191,659	
イ 移転支出		19,270,666
(ア) 他会計への移転支出	6,069,649	
(イ) 補助金等移転支出	7,164,843	
(ウ) 社会保障関係費等移転支出	6,027,840	
(エ) その他の移転支出	8,334	
(2) 経常的収入		38,688,665
ア 租税収入		15,885,953
イ 社会保険料収入		
ウ 経常業務収益収入		1,750,657
(ア) 業務収益収入	987,500	
(イ) 業務関連収益収入	763,157	
エ 移転収入		21,052,055
(ア) 他会計からの移転収入		
(イ) 補助金等移転収入	20,110,783	
(ウ) その他の移転収入	941,272	
2. 資本的収支		△ 5,059,321
(1) 資本的支出		6,791,939
ア 固定資産形成支出		3,620,441
イ 長期金融資産形成支出		1,625,063
ウ その他の資本形成支出		1,546,435
(2) 資本的収入		1,732,618
ア 固定資産売却収入		1,170
イ 長期金融資産償却収入		166,413
ウ その他の資本処分収入		1,565,035
基礎的財政収支 (1 + 2)		435,411
3. 財務的収支		△ 365,858
(1) 財務的支出		4,818,158
ア 支払利息支出		321,052
(ア) 公債費 (利払分) 支出	321,051	
(イ) 借入金支払利息支出	1	
イ 元本償還支出		4,497,106
(ア) 公債費 (短期) 元本償還支出	4,497,106	
① 公債 (短期) 元本償還支出	4,491,871	
② 公債元本償還支出	5,235	
(2) 財務的収入		4,452,300
ア 公債発行収入		4,452,300
(ア) 公債発行収入	4,452,300	
イ その他の財務収入		
当期資金収支額 (1 + 2 + 3)		69,553
期首資金残高		1,117,779
期末資金残高		1,187,332

※資金収支計算書は、基準モデルにより作成しました。

I 貸借対照表の内容

1 貸借対照表の概要

- ・ 貸借対照表は、「資産の部」において、今現在の資産の価値を表し、その資産の形成に充てた財源を「負債の部」、「純資産の部」に区分して計上します。
- ・ 「資産の部」は、市の財産を一定のルールに従って評価した金額を計上します。また、「負債の部」は、公債などを計上し、「純資産の部」は、国県支出金や税金など、現在までに使われた財源を計上します。
- ・ 平成 27 年度における本市の貸借対照表は、「資産合計」が 1,774 億 25 百万円、「負債合計」が 516 億 88 百万円、資産から負債を差し引いた「純資産合計」が 1,257 億 37 百万円となりました。
- ・ 「非金融資産」は、庁舎をはじめとした、土地・建物、機械器具、物品などの「事業用資産」と、道路、公園などの「インフラ資産」に区分して計上します。(事業用資産とインフラ資産の区分については 23 ページに掲載)
- ・ 負債は、大きく「流動負債」と「非流動負債」に分けられ、主に、資産を形成するために使用された資金のうち、将来世代が負担しなければならない金額を計上します。

2 貸借対照表の科目の説明 (※以下の表記番号は表中の番号と対応しています。)

○ 資産の部

1. 金融資産

現金・預金及び現金化することが可能な資産を金融資産として計上します。

(1) 資金

年度末に本市が保有している現金及び預金（基金を除く）を計上します。

(2) 金融資産（資金以外）

ア 債権

(ア) 税等未収金

年度末までに回収できなかった税等の額を計上します。

(イ) 未収金

年度末までに回収できなかった未収入金のうち、税等未収金以外のもので、使用料・手数料収入等を計上します。

(ウ) 貸付金

貸付先に対する融資残高を計上します。

(エ) (控除) 貸倒引当金

税等未収金や未収金のうち、今後、回収できないと見込まれる金額を計上します。(資産の減少という意味で、負数表示しています。)

見込額は、作成要領等に基づき、過去 3 年間の実績（不納欠損率）に基づいて算定しています。

イ 投資等

(7) 出資金

本市が政策目的をもって保有する有価証券を計上します。

(単位：千円)

出資先名	期末残高
中央アルプス観光株式会社	400
飯田清掃株式会社	22,660
株式会社長野県食肉公社	40,000
東京瓦斯株式会社	291
株式会社飯田ケーブルテレビ	20,200
株式会社天竜峡リゾート	10,000
株式会社飯田まちづくりカンパニー	30,000
飯田エフエム放送株式会社	4,000
株式会社南信州観光公社	3,600
信越放送株式会社	30
長野県農業信用基金協会	12,750
飯伊森林組合	900
飯田市土地開発公社	3,000
長野県林業センター	1,600
一般財団法人飯田勤労者共済会	30,000
南信州広域連合	1,031,554
飯田信用金庫	25
株式会社飯田健康温泉	5,000
有限会社いいだ有機	1,200
一般財団法人飯田市南信濃振興公社	50,000
一般社団法人長野県林業コンサルタント協会	50
地方公共団体金融機構	11,000
飯田市病院事業会計	3,278,026
飯田市水道事業会計	682,448
合 計	5,238,734

(イ) 基金・積立金

① 財政調整基金

年度間の過不足を補うため、預金等により保有している積立金を計上します。

② 減債基金

地方債償還のため、預金等により保有している積立金を計上します。

③ その他の基金・積立金

財政調整基金、減債基金以外の以下の 18 基金の合計を計上します。

(単位：千円)

基金名	期末残高
公共施設等整備基金	1,112,599
社会福祉施設整備基金	96,670
ふるさと基金	1,038,640
天竜川周辺環境整備基金	4,474
庁舎建設基金	1,922,962
飯田市保健休養施設整備基金	41,195
特別養護老人ホーム運営基金	75,017
学術研究振興基金	10,809
高齢者福祉基金	10,000
地域福祉基金	300,000
ふるさと水と土保全基金	25,244
地域振興基金	2,227,500
地域雇用創出推進基金	110,956
リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金	1,609,164
過疎地域自立促進基金	169,406
土地開発基金（現金分）	918,344
美術品等取得基金（現金分）	10,870
再生可能エネルギー推進基金	40,000
合 計	9,723,850

(ウ) その他の投資

以下の8団体に拠出した出捐金の合計を計上します。

(単位：千円)

出捐先名	期末残高
長野県信用保証協会	32,698
長野県消防協会	1,753
公益財団法人南信州・飯田産業センター	5,738
長野県緑の基金	5,360
一般財団法人飯田市天竜川環境整備公社	5,000
公益財団法人長野県テクノ財団開発機構	52,810
社会福祉法人飯田市社会福祉協議会	475,469
公益財団法人飯田市体育協会	10,000
合 計	588,828

2. 非金融資産

(1) 事業用資産

ア 有形固定資産

事業用資産としての有形固定資産は、「土地」、「建物」、「工作物」、「機械器具」、「物品」、資産形成の途中で未供用の資産である「建設仮勘定」に区分して計上します。

物品については、取得価格または見積価格が 50 万円以上の重要物品を計上します。

イ 無形固定資産

事業用資産としての無形固定資産は、「著作権・特許権」としてプラネタリウムコンテンツなど、「ソフトウェア」として診療情報連携システム、データ放送システムなど、「その他無形固定資産」として航空写真や定期借地権などを計上しています。

(2) インフラ資産

インフラ資産は、基本的な社会基盤である資産をいい、道路、公園、防災施設等が主なもので、「公共用財産用地」、「公共用財産施設」、「公共用財産建設仮勘定」に区分して計上します。

○ 負債の部

1. 流動負債

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、職員に対する平成 28 年 6 月支給予定の期末勤勉手当総額のうち、平成 27 年 12 月～平成 28 年 3 月分相当額、つまり、支払義務が発生したものの年度内は未払いとなっている額を計上します。

(2) 公債（短期）

公債（短期）は、本市が発行した地方債のうち 1 年以内に償還期限が到来（翌年度に償還すべき額）する金額を計上します。

2. 非流動負債

(1) 公債

公債は、本市が発行した地方債のうち、公債（短期）に計上した金額を除く残高を計上します。

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

職員全員が年度末に普通退職した、との仮定のもとで必要となる退職手当の支給額の推計総額で、将来負担比率算定における「退職手当支給予定額にかかる負担見込額」と同額を計上しています。

○ 純資産の部

1. 財源

財源は、税収等の財源のうち純資産変動計算書に「使途」として使用された残額の蓄積を表示します。

2. 資産形成充当財源

資産形成充当財源は、資産形成のために充当された資源の蓄積を表し、原則として固定資産や金融資産等で保有されるものを計上します。

3 貸借対照表の分析

(1) 資産の部について

平成 27 年度末における一般会計の資産総額は、1,774 億 25 百万円となり、前年度末と比較して 20 億 10 百万円増加しました。資産総額のうち 87.3%が土地や建物を中心とする非金融資産で、12.7%が現金や預金などの金融資産となっています。

非金融資産の 53.9%は、道路、公園等生活の基盤となるインフラ資産で、市道や林道の改良などにより前年度と比較し 4 億 13 百万円増加し、956 億 98 百万円となりました。

インフラ資産以外の事業用資産のうち、有形固定資産は 591 億 21 百万円で、前年度から引き続き実施した庁舎整備などにより、前年度に比べ 3 億 64 百万円増加。無形固定資産は 1 億 31 百万円で、減価償却を主な要因に 35 百万円減少しました。

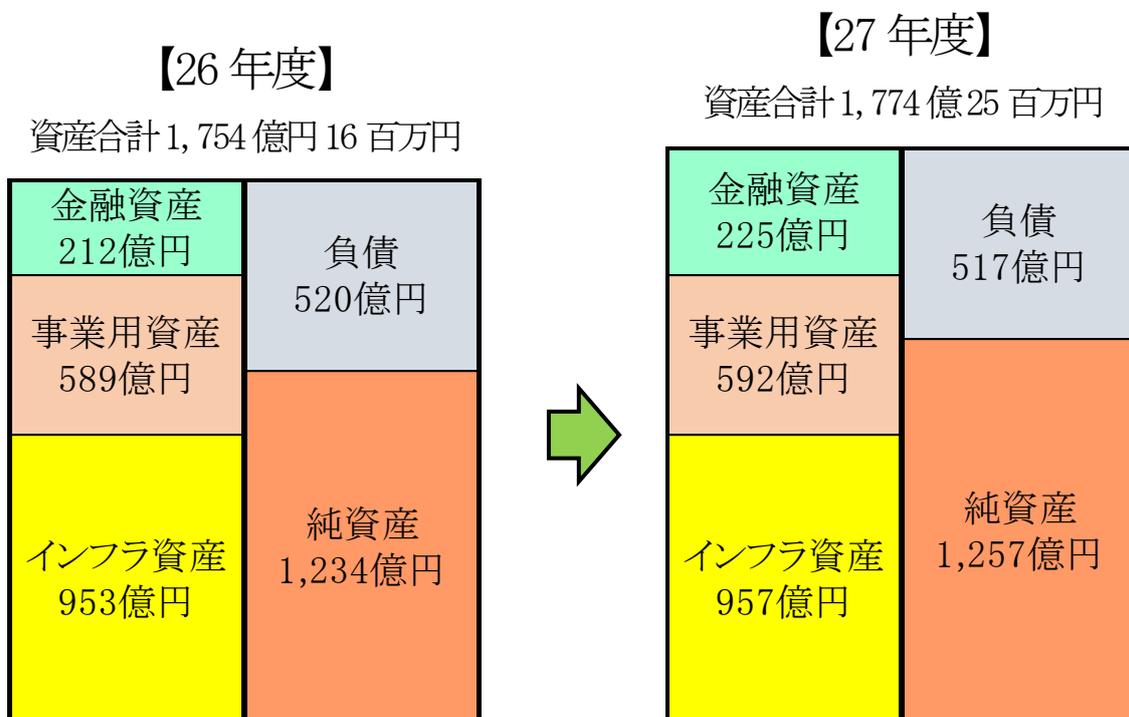
金融資産は、病院事業会計及び水道事業会計への出資金と財政調整基金、リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金及び地域振興基金への積み増しなどにより、12 億 68 百万円増加し 224 億 76 百万円となりました。

(2) 負債の部について

負債のうち、退職給付引当金は 2 億 56 百万円の減少。公債は短期・長期合わせて 45 百万円減少しました。負債全体額は前年度末と比較して 2 億 95 百万円減少し、516 億 88 百万円となっています。

(3) 純資産の部について

純資産は、23 億 5 百万円増加し 1,257 億 37 百万円となりました。資産全体に占める割合は、およそ 70.9%となっています。この純資産の増減の内訳は、純資産変動計算書で表示します。



Ⅱ 行政コスト計算書の内容

1 行政コスト計算書の概要

- ・ 市の行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない単年度の行政サービスも提供しています。この行政サービスの提供のため、どの程度の費用（コスト）がかかったのかを把握することが重要になります。行政コスト計算書は、このコストという側面から1年間に行われた市の行政活動に関する情報を提供するものです。
- ・ 行政コスト計算書は、「経常費用」と「経常収益」に区分して計上します。このうち、経常費用合計は、1年間の行政サービスにかかる費用です。また、経常費用合計と経常収益合計の差し引きを、純経常費用（純行政コスト）として計上します。
- ・ 発生主義に基づき、現金支出を伴わない減価償却費や貸倒引当金繰入額なども費用として計上します。
- ・ なお、税収は、市民等からの拠出（出資）として捉えることから、行政コスト計算書の「収益」に計上せず、純資産変動計算書に計上することになっています。
- ・ 平成27年度における行政コスト計算書では、経常費用合計が349億9百万円（前年度比2億円減少）、経常収益合計が17億46百万円（1億40百万円減少）で、差し引きである純経常費用（純行政コスト）は331億63百万円（60百万円減少）となりました。

2 行政コスト計算書の科目の説明

（※以下の表記番号は表中の番号と対応しています。）

1. 経常業務費用

(1) 人件費

人件費は、「議員歳費」、「職員給料」、「賞与引当金繰入」、「退職給付費用」及び「その他の人件費」に区分して計上します。

議員歳費は、議員に対して支払われる報酬及び期末手当を計上します。

職員給料は、職員に対して支払われる給料及び諸手当（退職手当及び児童手当を除く）を計上します。

賞与引当金繰入は、貸借対照表に計上した賞与引当金の前年度との差額を費用として計上します。

退職給付費用は、退職手当等支払額と、貸借対照表に計上した退職給与引当金の前年度との差額を合算して計上します。

その他の人件費は、職員の共済費と臨時職員の賃金を計上します。

(2) 物件費

物件費は、「消耗品費」、「維持補修費」、「減価償却費」、「その他の物件費」に区分して計上します。

消耗品費は、資産計上されない備品や事務用品の購入費用を計上します。

維持補修費は、資産の機能維持のために必要な修繕費等です。

減価償却費は、事業用資産について、1年間経過したことによる資産価値減少額を費用として計上するもので、耐用年数に基づき定額法にて計算をします。

その他の物件費は、主に印刷製本費や光熱水費です。

(3) 経費

経費は、「業務費」、「委託費」、「貸倒引当金繰入」、「その他の経費」に区分して計上します。

業務費は、旅費等です。

委託費は、建設事業の実施設計など資産形成に伴う業務委託を除いた委託料を計上します。

貸倒引当金繰入は、貸借対照表に計上した貸倒引当金の前年度見積額との差額を費用として計上します。

その他の経費は、主に通信運搬費等の役務費等です。

(4) 業務関連費用

業務関連費用は、「公債費（利払分）」、「借入金支払利息」、「資産売却損」、「その他の業務関連費用」に区分して計上します。

公債費（利払分）は、地方債にかかる利息負担額を計上します。

借入金利息は、一時借入金にかかる利息負担額を計上します。

資産売却損は、資産売却額が固定資産の帳簿価格を下回った場合に計上します。

その他の業務関連費用は、主に市税還付金です。

2. 移転支出

移転支出は、「他会計への移転支出」、「補助金等移転支出」、「社会保障関係費等移転支出」、「その他の移転支出」に区分して計上します。

他会計への移転支出は、各特別会計への繰出金、負担金、補助金を計上します。

補助金等移転支出は、政策目的による補助金等の支出を計上します。

社会保障関係費等移転支出は、扶助費等の支出を計上します。

3. 経常業務収益

(1) 業務収益

ア 自己収入

自己収入は、本市が行政活動として一定のサービスを提供する場合に、そのサービスの対価として徴収する使用料・手数料等を計上します。

(2) 業務関連収益

ア 受取利息等

受取利息等は、本市が保有する有価証券や貸付金から発生する受取配当金や基金利子を計上します。

イ 資産売却益

資産売却額が固定資産の帳簿価格を上回った場合に、その差額（利益）を計上します。

ウ その他の業務関連収益

その他の業務関連収益は、業務収益に含まれない諸収入です。

3 行政コスト計算書の分析

平成 27 年度における経常費用合計は、349 億 9 百万円となり、前年度と比較して 2 億円減少しました。内訳は、人件費、物件費等の経常業務費用が、156 億 38 百万円（前年度比 4 億 71 百万円減少）で 44.8%、他会計への移転支出、補助金等移転支出等の移転支出が、192 億 71 百万円（2 億 72 百万円増加）で 55.2%となっています。

経常収益合計は前年度と比較して 1 億 40 百万円減少の 17 億 46 百万円となり、純経常費用（純行政コスト）は 331 億 63 百万円で前年度と比べ 60 百万円減少しました。

(1) 経常業務費用（156 億 38 百万円）について

人件費は 72 億 94 百万円で、職員給与や退職給付費用を要因に 1 億 18 百万円減少。物件費は 39 億 79 百万円で、前年度に比べて維持補修費が抑えられたことなどにより、2 億 53 百万円減少しました。経費の 38 億 53 百万円は、委託費の減少が影響し 97 百万円の減少となり、業務関連費用は 5 億 13 百万円で 2 百万円減少しています。

なお、地方債の元金支払は、貸借対照表上の負債において処理されています。

(2) 移転支出（192 億 71 百万円）について

まず、他会計への移転支出が 60 億 70 百万円で、主に国民健康保険特別会計への繰出金の増額により 4 億 6 百万円増加しました。補助金等移転支出は 71 億 65 百万円で、雪害による被災農業者支援があった昨年度に比べて 2 億 56 百万円減少。社会保障関係費等移転支出は 60 億 28 百万円で、医療・介護等の給付費の増加や子ども・子育て支援新制度の施行により 1 億 14 百万円増加しています。

(3) 経常収益（17 億 46 百万円）について

使用料等の自己収入は 9 億 81 百万円で、前年度に比べ 18 百万円減少しています。資産売却益は 173 万円で 22 百万円の減少、その他の業務関連収益は 7 億 45 百万円で、94 百万円減少しました。

【26 年度】

経常業務費用	人件費 74億円	経常業務収益 19億円
	物件費 42億円	
	経 費 40億円	
	業務関連費用 5億円	
移転支出	他会計移転支出 57億円	純経常費用 332億円 (純行政コスト)
	補助金等移転支出 74億円	
	社会保障関連経費 59億円	



【27 年度】

経常業務費用	人件費 73億円	経常業務収益 18億円
	物件費 40億円	
	経 費 39億円	
	業務関連費用 5億円	
移転支出	他会計移転支出 61億円	純経常費用 332億円 (純行政コスト)
	補助金等移転支出 72億円	
	社会保障関連経費 60億円	

Ⅲ 純資産変動計算書の内容

1 純資産変動計算書の概要

- ・ 純資産変動計算書は、純資産の1年間の動きを明らかにすることを目的として作成するものです。
- ・ 純資産変動計算書は、「財源変動の部」、「資産形成充当財源変動の部」及び「その他の純資産変動の部」に区分して計上します。
- ・ 平成27年度における純資産変動計算書においては、「財源変動の部」では、市税、地方譲与税等「税込」の158億59百万円、国庫支出金等「移転収入」の210億38百万円をはじめとして総額401億51百万円の財源を調達し、これをもとに「純経常費用への財源措置」に331億63百万円、「固定資産形成への財源措置」に36億20百万円、「長期金融資産形成への財源措置」に16億25百万円など、総額398億16百万円を充当しました。
- ・ 当期変動額合計は23億5百万円で、当期末残高は1,257億37百万円となりました。

2 純資産変動計算書の科目の説明

(※以下の表記番号は表中の番号と対応しています。)

1. 財源変動の部

(1) 財源の使途

ア 純経常費用への財源措置

行政コスト計算書において計算された純経常費用（純行政コスト）に振り替えられた金額です。

イ 固定資産形成への財源措置

事業用資産及びインフラ資産の形成のために支出した金額です。

ウ 長期金融資産形成への財源措置

基金の積立、新たな貸付金や出資金などとして支出した金額です。

エ その他の財源の使途

直接資本減耗のため振り替えられた金額及び、その他の財源措置として、奨学資金貸付金を当該年度に償還免除した金額がある場合に表示します。

※ インフラ資産における減価償却費は、コストとして計上せず「直接資本減耗」として純資産変動計算書に計上することになっています。

(2) 財源の調達

ア 税込

税込は、市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金を計上します。

イ 移転収入

移転収入は、補助金や地方交付税など国や県からの支出金及び分担金、負担金、寄附金などを計上します。

ウ その他の財源の調達

その他の財源の調達は、固定資産売却収入（元本分）、長期金融資産償還収入（元本分）及び事業用資産の減価償却費、インフラ資産の直接資本減耗の合計金額を計上します。

2. 資産形成充当財源変動の部

(1) 固定資産の変動

ア 固定資産の減少

平成 20 年度以降、新たに取得した事業用資産及びインフラ資産の減価償却費・直接資本減耗による減少と、資産の除却等を計上します。

イ 固定資産の増加

固定資産形成は、財源を伴う事業用資産・インフラ資産の増加額で、「財源の使途」における「固定資産形成への財源措置」の金額と一致します。

無償所管替等は、寄附や他会計からの無償移管など、財源を伴わずに資産が増加した場合に計上します。

(2) 長期金融資産の変動

ア 長期金融資産の減少

長期金融資産の減少は、基金の取り崩し、貸付金等の償還、出資金の回収等による減少金額を計上します。

イ 長期金融資産の増加

基金の積立、新たな貸付金や出資金などのために支出した金額を計上し、「財源の使途」における「長期金融資産形成への財源措置」の金額と一致します。

3. その他の純資産変動の部

(1) 開始時未分析残高の増減

開始時未分析残高の増減は、開始時に計上されていた資産の減価償却費・直接資本減耗や土地の再評価による増減、資産売却などで減少する額などが計上されます。

3 純資産変動計算書の分析

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の増減を示したもので、財源変動の部が 3 億 35 百万円の増加、資産形成充当財源変動の部が 40 億 29 百万円の増加、その他の純資産変動の部が 20 億 59 百万円の減少となり当期末残高は 1,257 億 37 百万円となりました。

(1) 財源変動の部について

税収や国庫支出金等の移転収入により 401 億 51 百万円を調達し、398 億 16 百万円を使用した結果、3 億 35 百万円の増加となりました。

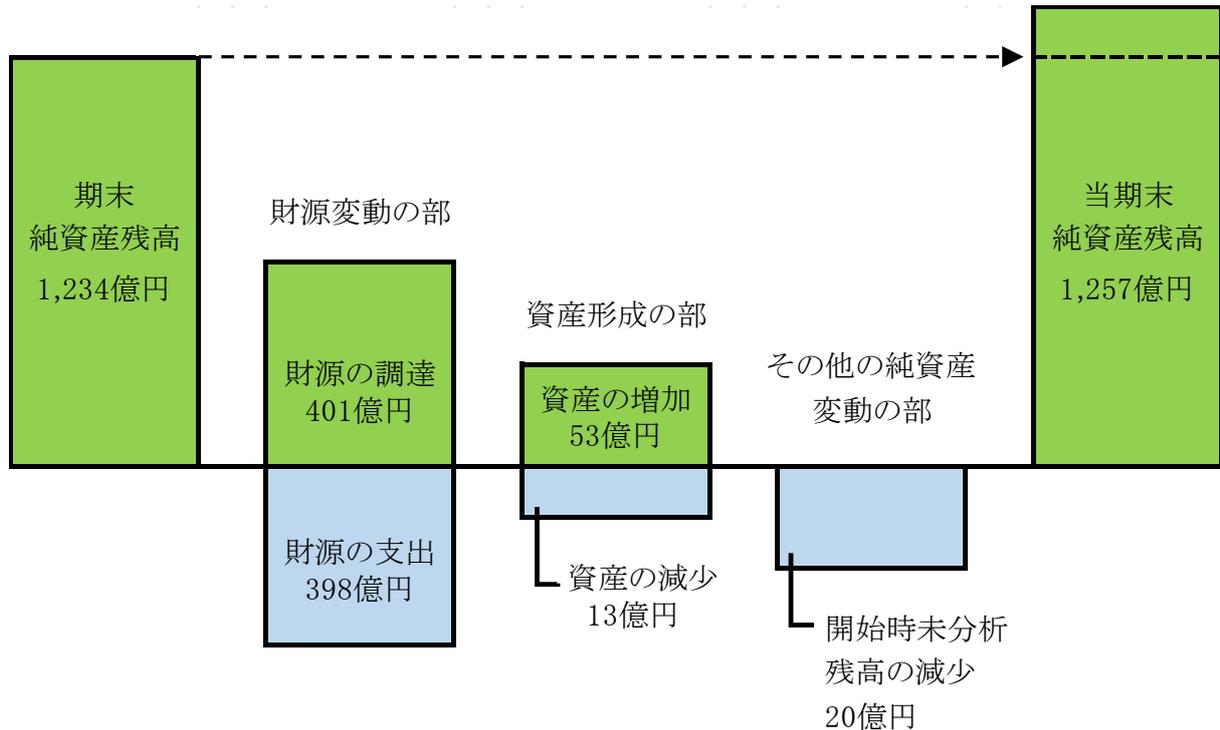
(2) 資産形成充当財源変動の部について

固定資産が 25 億 89 百万円の増加、基金等の長期金融資産が 14 億 40 百万円の増加となり、合計で 40 億 29 百万円の増加となりました。

(3) その他の純資産変動の部について

平成 20 年度の開始貸借対照表に計上されていた資産の減価償却により、20 億 59 百万円の減少となりました。

純資産変動計算書の動き



IV 資金収支計算書

1 資金収支計算書の概要

- ・ 資金収支計算書は、現金収支の状況を明らかにすることを目的として作成するもので「経常的収支」、「資本的収支」及び「財務的収支」に区分して計上します。
- ・ 経常的収支は、資本的収支、財務的収支を除くすべての収支を計上します。
- ・ 資本的収支は、資本形成活動に伴い発生する資金収支を計上します。
- ・ 財務的収支は、主に地方債の管理に係る資金収支（地方債の発行及び元利償還）を計上します。
- ・ 基礎的財政収支は、財務的収支（公債に係る収支）を除いた収支をいい、「プライマリーバランス」ともいわれます。
- ・ 経常的収支は54億95百万円の増加、資本的収支は50億59百万円の減少で基礎的財政収支は4億35百万円の増加となりました。
- ・ 財務的収支は、公債の新たな借入額が返済額より少ないため、3億66百万円の減少となりました。

2 資金収支計算書の科目の説明

(※以下の表記番号は表中の番号と対応しています。)

1. 経常的収支

(1) 経常的支出

ア 経常業務費用支出

経常業務費用支出は、「人件費支出」、「物件費支出」、「経費支出」、「業務関連費用支出」に区分して計上します。

イ 移転支出

移転支出は、「他会計への移転支出」、「補助金等移転支出」、「社会保障関係費等移転支出」に区分して計上します。

(2) 経常的収入

ア 租税収入

租税収入は、市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金を計上します。

イ 経常業務収益収入

経常業務収益収入は、使用料及び手数料等の「業務収益収入」、受取利息等の「業務関連収益収入」に区分して計上します。

ウ 移転収入

(ア) 他会計からの移転収入

他会計からの移転収入は、特別会計からの繰入金などがある場合に計上します。

(イ) 補助金等移転収入

補助金等移転収入は、国や県からの補助金などを計上します。

(ウ) その他の移転収入

その他の移転収入は、分担金、負担金などを計上します。

2. 資本的収支

(1) 資本的支出

資本的支出は、「固定資産形成支出」、基金積立などの「長期金融資産形成支出」、商工制度資金貸付預託金等の「その他の資本形成支出」に区分して計上します。

(2) 資本的収入

資本的収入は、「固定資産売却収入」、基金取崩しなどの「長期金融資産償還収入」、「その他の資本処分収入」に区分して計上します。

3. 財務的収支

(1) 財務的支出

財務的支出は、「支払利息支出」及び「元本償還支出」に区分して計上します。

(2) 財務的収入

財務的収入は、地方債の借入額を計上します。

3 資金収支計算書の分析

資金収支計算書を作成することにより、行政活動の形態による資金収支を把握することができます。

平成 27 年度における期末資金残高は 11 億 87 百万円となり、前年度末と比較して 70 百万円増加しました。

(1) 経常的収支について

地方公共団体は、営利を目的とした企業ではないので、極端にプラスが大きいことは住民負担の割に住民サービスが少ないということになります。経常的収支は、54 億 95 百万円の増加ですが、通常は、資本的収支や財務的収支の不足分を補うことから、それらと併せて判断します。

(2) 資本的収支について

資産の形成に対して、国や県の補助金や基金の繰入等を充当していますが事業費が過大のため、資本的収支は通常マイナスとなります。

(3) 財務的収支について

地方債の発行・償還・利払い等の収支を計上します。平成 27 年度において地方債発行収入として財務的収入が 44 億 52 百万円あったのに対して、償還・利払い等の財務的支出が 48 億 18 百万円あり、収支は 3 億 66 百万円の減少となりました。

収入	支出
期首資金残高 11億円	期末資金残高 12億円
経常的収入 387億円	経常的支出 332億円
資本的収入 17億円	資本的支出 68億円
財務的収入 45億円	財務的支出 48億円

V おわりに

地方公会計改革による財務諸表 4 表は、従来の公会計方式では把握しにくかった、過去からの資産の蓄積や、現金支出を伴わない減価償却費、将来負担すべき費用などの総合的な財務情報について、民間企業的手法を用いて補完をしようというものです。飯田市では取組から 8 年が経過しましたが、全国的には基準モデルを採用している団体が少なく、類似団体の比較による活用等には至っていませんでした。

このたび、総務省の「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」が平成 26 年 4 月 30 日に報告書を取りまとめ、平成 29 年度までに全自治体が固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準による地方公会計の整備」を行うこととなりました。原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間のうちに、全ての地方公共団体が統一的な基準による財務書類等を作成することになります。地方公会計により把握可能となる資産老朽化比率の財政状況資料集への掲載や、類似団体比較などが可能となり、「作る」公会計から「使う」公会計へと展開します。

平成 20 年度以降、「基準モデル」を採用してきた飯田市においても、平成 28 年度決算分より「統一的な基準」による財務諸表 4 表の作成を開始します。

【参考資料】

事業用資産とインフラ資産の区分表

分類	例示	備考	資産の区分	
			事業用資産	インフラ資産
1 行政財産				
1 1 公用財産				
1 1 1 庁舎	本庁、自治振興センター		○	
1 1 2 その他公用施設	職員宿舎		○	
2 公共用財産				
2 1 福祉施設				
2 1 1 社会福祉施設	老人ホーム、母子福祉センター		○	
2 1 2 児童福祉施設	保育所、児童館、児童施設		○	
2 2 公衆衛生施設				
2 2 1 公衆衛生施設	診療所、保険所		○	
2 2 2 清掃施設	じん芥処理施設、し尿処理施設			○
3 農振水産業施設				
3 1 農業関係施設	農業試験場、ポンプ施設	農道を除く		○
3 2 林業関係施設		林道、一部山林を除く		○
3 3 水産業関係施設		漁港を除く		○
4 商工観光施設				
4 1 商工施設		公営事業を除く	○	
4 2 観光施設		公営事業を除く	○	
5 道路	地方道、農道、林道、橋りょう			○
6 河川	河川、池沼			○
7 湾港	湾港、漁港			○
8 公園	都市公園、児童公園			○
9 住宅	公営住宅	職員住宅を除く	○	
10 防災	護岸、治山			○
11 教育施設				
11 1 学校	小学校、中学校、高校、幼稚園		○	
11 2 社会教育施設	図書館、市民会館		○	
11 3 給食施設	給食センター		○	
11 4 教員住宅			○	
12 公営事業				
12 1 上水道施設	簡易水道、飲料水供給施設			○
12 2 下水道施設	都市下水道、集落排水施設			○
12 3 病院			○	
12 4 その他公営事業関係施設	公営競技施設、観光施設、駐車場	電気・ガスはインフラ資産	△	△
2 普通財産				
2 1 土地				
2 1 1 売却可能土地			○	
2 1 2 その他公用施設			○	
2 2 その他普通財産			○	

「△」印は、具体的なケースに即して判断する。

【参考】平成27年度 一般会計 比較貸借対照表

長野県飯田市

(単位：千円)

資産の部	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	前年度増減
1. 金融資産	18,739,519	19,955,680	20,856,341	21,207,768	22,475,743	1,267,975
(1) 資金	1,598,147	1,161,297	1,456,747	1,117,779	1,187,332	69,553
(2) 金融資産（資金以外）	17,141,372	18,794,383	19,399,594	20,089,989	21,288,411	1,198,422
ア 債権	2,148,644	2,048,278	2,035,012	2,024,157	2,006,673	△ 17,484
（ア）税等未収金	459,542	309,731	271,488	224,269	197,015	△ 27,254
（イ）未収金	105,241	111,898	88,468	93,418	74,458	△ 18,960
（ロ）貸付金	1,694,289	1,711,825	1,726,014	1,741,456	1,752,005	10,549
（ハ）（控除）貸倒引当金	△ 110,428	△ 85,176	△ 50,958	△ 34,986	△ 16,805	18,181
イ 投資等	14,992,728	16,746,105	17,364,582	18,065,832	19,281,738	1,215,906
（イ）出資金	3,027,581	3,728,381	3,948,381	4,583,210	5,238,734	655,524
（ロ）基金・積立金	11,376,319	12,428,896	12,827,373	12,893,794	13,454,176	560,382
① 財政調整基金	1,964,070	2,315,034	2,116,305	1,917,523	2,268,794	351,271
② 減債基金	1,451,032	1,455,100	1,456,859	1,458,558	1,461,532	2,974
③ その他の基金・積立金	7,961,217	8,658,762	9,254,209	9,517,713	9,723,850	206,137
（ロ）その他の投資	588,828	588,828	588,828	588,828	588,828	
2. 非金融資産	149,030,081	148,912,546	150,386,208	154,207,987	154,949,643	741,656
(1) 事業用資産	55,341,099	54,640,556	55,509,875	58,922,611	59,251,458	328,847
ア 有形固定資産	55,139,377	54,434,893	55,283,283	58,756,537	59,120,639	364,102
（ア）土地	28,806,831	28,907,149	28,864,375	28,619,031	28,834,724	215,693
（イ）建物	24,469,556	23,567,804	23,643,171	28,182,328	28,274,754	92,426
（ロ）工作物	424,693	547,845	543,134	616,779	621,006	4,227
（ハ）機械器具	396,970	344,311	287,722	216,979	160,343	△ 56,636
（ニ）物品	813,053	828,993	939,587	966,467	1,028,273	61,806
（ホ）建設仮勘定	228,274	238,791	1,005,294	154,953	201,539	46,586
イ 無形固定資産	201,722	205,663	226,592	166,074	130,819	△ 35,255
（イ）地上権	31,500	31,500	31,500	31,500	31,500	
（ロ）著作権・特許権	14,065	13,249	12,433	11,616	10,800	△ 816
（ハ）ソフトウェア	40,027	30,145	24,080	12,521	7,973	△ 4,548
（ニ）その他の無形固定資産	116,130	130,769	158,579	110,437	80,546	△ 29,891
(2) インフラ資産	93,688,982	94,271,990	94,876,333	95,285,376	95,698,185	412,809
ア 公共用財産用地	48,768,524	49,058,922	49,267,416	49,429,093	49,461,009	31,916
イ 公共用財産施設	43,555,678	43,797,840	44,117,064	44,284,186	44,719,428	435,242
ウ 公共用財産建設仮勘定	1,364,780	1,415,228	1,491,853	1,572,097	1,517,748	△ 54,349
資産合計	167,769,600	168,868,226	171,242,549	175,415,755	177,425,386	2,009,631

負債の部	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	前年度増減
1. 流動負債	4,682,656	4,806,276	4,836,696	4,799,470	4,879,863	80,393
(1) 賞与引当金	326,059	321,670	315,110	307,599	313,080	5,481
(2) 公債（短期）	4,356,597	4,484,606	4,521,586	4,491,871	4,566,783	74,912
2. 非流動負債	43,870,245	43,935,236	44,376,199	47,184,593	46,808,706	△ 375,887
(1) 公債	36,196,308	35,844,230	36,481,066	39,691,222	39,571,504	△ 119,718
(2) 引当金計	7,673,937	8,091,006	7,895,133	7,493,371	7,237,202	△ 256,169
ア 退職給付引当金	7,673,937	8,091,006	7,895,133	7,493,371	7,237,202	△ 256,169
負債合計	48,552,901	48,741,512	49,212,895	51,984,063	51,688,569	△ 295,494
純資産の部	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	前年度増減
1. 財源	2,474,868	1,730,643	1,414,168	△ 1,853,639	△ 1,518,564	335,075
2. 資産形成充当財源	19,627,032	23,444,683	27,750,014	34,601,760	38,630,706	4,028,946
3. その他の純資産	97,114,799	94,951,388	92,865,472	90,683,571	88,624,675	△ 2,058,896
純資産合計	119,216,699	120,126,714	122,029,654	123,431,692	125,736,817	2,305,125
負債・純資産合計	167,769,600	168,868,226	171,242,549	175,415,755	177,425,386	2,009,631

(単位：千円)

経常費用	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	前年度増減
1. 経常業務費用	15,763,540	16,154,389	15,502,553	16,109,297	15,638,146	△ 471,151
(1) 人件費	7,383,298	8,056,127	7,430,749	7,412,265	7,294,054	△ 118,211
ア 議員歳費	150,987	150,460	146,510	153,046	153,736	690
イ 職員給料	4,198,622	4,211,436	4,201,050	4,212,883	4,142,451	△ 70,432
ウ 賞与引当金繰入	△ 1,027	△ 4,389	△ 6,561	△ 7,511	5,481	12,992
エ 退職給付費用	319,495	1,032,847	479,164	413,326	348,342	△ 64,984
オ その他の人件費	2,715,221	2,665,773	2,610,586	2,640,521	2,644,044	3,523
(2) 物件費	4,339,100	4,112,035	3,842,668	4,231,747	3,978,689	△ 253,058
ア 消耗品費	790,387	827,258	755,429	776,854	685,625	△ 91,229
イ 維持補修費	1,867,010	1,521,026	1,290,485	1,525,629	1,181,459	△ 344,170
ウ 減価償却費	1,245,059	1,321,643	1,349,312	1,453,904	1,662,696	208,792
エ その他の物件費	436,644	442,108	447,442	475,360	448,909	△ 26,451
(3) 経費	3,381,237	3,402,261	3,698,378	3,950,116	3,852,692	△ 97,424
ア 業務費	56,003	58,451	58,153	57,778	53,795	△ 3,983
イ 委託費	2,583,813	2,572,454	2,924,427	3,092,201	2,991,884	△ 100,317
ウ 貸倒引当金繰入	△ 8,724	△ 25,252	△ 34,218	△ 15,972	△ 18,181	△ 2,209
エ その他の経費	750,145	796,608	750,016	816,109	825,194	9,085
(4) 業務関連費用	659,905	583,966	530,758	515,169	512,711	△ 2,458
ア 公債費(利払分)	552,103	499,162	438,040	378,999	321,051	△ 57,948
イ 借入金支払利息				117	1	△ 116
ウ 資産売却損			10,501	17,860		△ 17,860
エ その他の業務関連費用	107,802	84,804	82,217	118,193	191,659	73,466
2. 移転支出	18,304,157	18,114,881	18,254,556	18,998,750	19,270,666	271,916
(1) 他会計への移転支出	5,902,107	5,670,621	5,992,159	5,663,972	6,069,649	405,677
(2) 補助金等移転支出	6,663,362	6,657,769	6,405,568	7,420,707	7,164,843	△ 255,864
(3) 社会保障関係費等移転支出	5,738,688	5,786,490	5,856,829	5,914,071	6,027,840	113,769
(4) その他の移転支出					8,334	8,334
経常費用合計	34,067,697	34,269,270	33,757,109	35,108,047	34,908,812	△ 199,235

経常収益	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	前年度増減
3. 経常業務収益	1,618,340	1,734,097	1,779,628	1,885,916	1,746,253	△ 139,663
(1) 業務収益	989,182	988,891	1,039,630	998,988	980,799	△ 18,189
ア 自己収入	989,182	988,891	1,039,630	998,988	980,799	△ 18,189
(2) 業務関連収益	629,158	745,206	739,998	886,928	765,454	△ 121,474
ア 受取利息等	29,603	23,219	16,887	25,462	20,214	△ 5,248
イ 資産売却益	20,598	60,108	13,108	22,102	173	△ 21,929
ウ その他の業務関連収益	578,957	661,879	710,003	839,364	745,067	△ 94,297
経常収益合計	1,618,340	1,734,097	1,779,628	1,885,916	1,746,253	△ 139,663
純経常費用(純行政コスト)	32,449,357	32,535,173	31,977,481	33,222,131	33,162,559	△ 59,572

(単位：千円)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	前年度増減
前期末残高	116,726,032	119,216,699	120,126,714	122,029,654	123,431,692	1,402,038
1. 財源変動の部	△ 309,728	△ 744,226	△ 316,475	△ 3,267,807	335,075	3,602,882
(1)財源の用途	38,814,022	38,272,759	38,693,947	42,813,675	39,815,893	△ 2,997,782
ア 純経常費用への財源措置	32,449,357	32,535,173	31,977,481	33,222,131	33,162,559	△ 59,572
イ 固定資産形成への財源措置	4,390,209	2,614,290	4,303,202	6,890,289	3,620,441	△ 3,269,848
(7)事業用資産形成への財源措置	1,735,380	721,899	2,354,341	5,113,723	1,801,741	△ 3,311,982
(4)インフラ資産形成への財源措置	2,654,829	1,892,391	1,948,861	1,776,566	1,818,700	42,134
ウ 長期金融資産形成への財源措置	707,139	1,812,689	1,069,054	1,320,648	1,625,063	304,415
エ その他の財源の用途	1,267,317	1,310,607	1,344,210	1,380,607	1,407,830	27,223
(7)直接資本減耗	1,266,667	1,309,746	1,342,801	1,378,906	1,405,891	26,985
(4)その他財源措置	650	861	1,409	1,701	1,939	238
(2)財源の調達	38,504,294	37,528,533	38,377,472	39,545,868	40,150,968	605,100
ア 税収	15,095,700	14,840,244	14,861,979	15,064,662	15,858,699	794,037
イ 移転収入	20,533,049	19,990,792	20,351,454	20,933,952	21,037,672	103,720
(7)他会計からの移転収入	52,563					
(4)補助金等移転収入	19,499,578	18,965,604	19,486,813	19,981,650	20,110,782	129,132
①国庫支出金	16,992,218	16,677,886	17,204,619	17,450,857	17,852,960	402,103
②県支出金	2,507,360	2,287,718	2,282,194	2,530,793	2,257,822	△ 272,971
(4)その他の移転収入	980,908	1,025,188	864,641	952,302	926,890	△ 25,412
ウ その他の財源の調達	2,875,545	2,697,497	3,164,039	3,547,254	3,254,597	△ 292,657
(7)固定資産売却収入(元本分)	26,135	5,599	44,695	112,190	997	△ 111,193
(4)長期金融資産償還収入(元本分)	337,683	60,510	427,231	602,255	185,013	△ 417,242
(4)その他の財源調達	2,511,727	2,631,388	2,692,113	2,832,809	3,068,587	235,778
2. 資産形成充当財源変動の部	4,791,024	3,817,651	4,305,331	6,851,746	4,028,947	△ 2,822,799
(1)固定資産の変動	4,421,568	2,072,472	3,663,508	6,129,386	2,588,897	△ 3,540,489
ア 固定資産の減少	441,718	544,280	651,917	777,715	1,122,847	345,132
(7)減価償却費・直接資本減耗相当額	415,583	533,040	608,203	763,098	1,010,688	247,590
(4)除売却相当額	26,135	11,240	43,714	14,617	112,159	97,542
イ 固定資産の増加	4,863,286	2,616,752	4,315,425	6,907,101	3,711,744	△ 3,195,357
(7)固定資産形成	4,390,209	2,614,290	4,303,202	6,890,289	3,620,442	△ 3,269,847
(4)無償所管替等	473,077	2,462	12,223	16,812	91,302	74,490
(2)長期金融資産の変動	369,456	1,752,179	641,823	718,393	1,440,050	721,657
ア 長期金融資産の減少	337,683	60,510	427,231	602,255	185,013	△ 417,242
イ 長期金融資産の増加	707,139	1,812,689	1,069,054	1,320,648	1,625,063	304,415
(3)評価・換算差額等の変動		△ 7,000		3,967		△ 3,967
ア 評価・換算差額等の減少		7,000				
イ 評価・換算差額等の増加				3,967		△ 3,967
3. その他の純資産変動の部	△ 1,990,629	△ 2,163,410	△ 2,085,916	△ 2,181,901	△ 2,058,897	123,004
(1)開始時未分析残高の増減	△ 1,990,629	△ 2,163,410	△ 2,085,916	△ 2,181,901	△ 2,058,897	123,004
当期変動額合計(1+2+3)	2,490,667	910,015	1,902,940	1,402,038	2,305,125	903,087
当期末残高	119,216,699	120,126,714	122,029,654	123,431,692	125,736,817	2,305,125

(単位：千円)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	前年度増減
1. 経常的収支	4,675,151	4,587,144	4,845,719	4,222,285	5,494,732	1,272,447
(1) 経常的支出	32,636,638	32,061,036	32,195,907	33,682,412	33,193,933	△ 488,479
ア 経常業務費用支出	14,332,481	13,946,155	13,941,351	14,683,662	13,923,267	△ 760,395
(ア) 人件費支出	7,740,678	7,643,447	7,633,182	7,821,538	7,544,742	△ 276,796
(イ) 物件費支出	3,094,041	2,790,392	2,493,356	2,777,843	2,315,993	△ 461,850
(ウ) 経費支出	3,389,960	3,427,513	3,732,596	3,966,088	3,870,873	△ 95,215
(エ) 業務関連費用支出	107,802	84,803	82,217	118,193	191,659	73,466
イ 移転支出	18,304,157	18,114,881	18,254,556	18,998,750	19,270,666	271,916
(イ) 他会計への移転支出	5,902,107	5,670,621	5,992,159	5,663,972	6,069,649	405,677
(ロ) 補助金等移転支出	6,663,362	6,657,770	6,405,568	7,420,707	7,164,843	△ 255,864
(ハ) 社会保障関係費等移転支出	5,738,688	5,786,490	5,856,829	5,914,071	6,027,840	113,769
(ニ) その他の移転支出					8,334	8,334
(2) 経常的収入	37,311,789	36,648,180	37,041,626	37,904,697	38,688,665	783,968
ア 租税収入	15,192,075	14,990,055	14,900,222	15,111,880	15,885,953	774,073
イ 経常業務収益収入	1,594,763	1,653,510	1,783,549	1,866,423	1,750,657	△ 115,766
(イ) 業務収益収入	986,980	984,193	1,038,550	1,008,039	987,500	△ 20,539
(ロ) 業務関連収益収入	607,783	669,317	744,999	858,384	763,157	△ 95,227
ウ 移転収入	20,524,951	20,004,615	20,357,855	20,926,394	21,052,055	125,661
(イ) 他会計からの移転収入	52,563					
(ロ) 補助金等移転収入	19,499,578	18,965,604	19,486,813	19,981,650	20,110,783	129,133
(ハ) その他の移転収入	972,810	1,039,011	871,042	944,744	941,272	△ 3,472
2. 資本的収支	△ 4,706,252	△ 4,300,763	△ 4,786,044	△ 7,362,578	△ 5,059,321	2,303,257
(1) 資本的支出	6,505,593	5,837,977	6,784,256	9,748,938	6,791,939	△ 2,956,999
ア 固定資産形成支出	4,390,209	2,614,290	4,303,202	7,019,963	3,620,441	△ 3,399,522
イ 長期金融資産形成支出	707,139	1,812,689	1,069,054	1,190,975	1,625,063	434,088
ウ その他の資本形成支出	1,421,605	1,410,998	1,412,000	1,538,000	1,546,435	8,435
(2) 資本的収入	1,799,341	1,537,214	1,998,212	2,386,360	1,732,618	△ 653,742
ア 固定資産売却収入	46,733	65,706	158,981	246,105	1,170	△ 244,935
イ 長期金融資産償還収入	337,683	60,510	427,231	602,255	166,413	△ 435,842
ウ その他の資本処分収入	1,414,925	1,410,998	1,412,000	1,538,000	1,565,035	27,035
基礎的財政収支(1+2)	△ 31,101	286,381	59,675	△ 3,140,293	435,411	3,575,704
3. 財務的収支	97,575	△ 723,231	235,775	2,801,325	△ 365,858	△ 3,167,183
(1) 財務的支出	4,839,625	4,859,031	4,923,025	4,900,875	4,818,158	△ 82,717
ア 支払利息支出	552,103	499,162	438,040	379,116	321,052	△ 58,064
(ア) 公債費(利払分)支出	552,103	499,162	438,040	378,999	321,051	△ 57,948
(イ) 借入金支払利息支出				117	1	△ 116
イ 元本償還支出	4,287,522	4,359,869	4,484,983	4,521,759	4,497,106	△ 24,653
(イ) 公債費(短期)元本償還支出	4,287,522	4,359,869	4,484,983	4,521,759	4,497,106	△ 24,653
① 公債(短期)元本償還支出	4,287,522	4,359,869	4,484,983	4,521,586	4,491,871	△ 29,715
② 公債元本償還支出				173	5,235	5,062
(2) 財務的収入	4,937,200	4,135,800	5,158,800	7,702,200	4,452,300	△ 3,249,900
ア 公債発行収入	4,937,200	4,135,800	5,158,800	7,702,200	4,452,300	△ 3,249,900
(イ) 公債発行収入	4,937,200	4,135,800	5,158,800	7,702,200	4,452,300	△ 3,249,900
当期資金収支額(1+2+3)	66,474	△ 436,850	295,450	△ 338,968	69,553	408,521
期首資金残高	1,531,673	1,598,147	1,161,297	1,456,747	1,117,779	△ 338,968
期末資金残高	1,598,147	1,161,297	1,456,747	1,117,779	1,187,332	69,553

平成 27 年度

新地方公会計制度基準モデルによる飯田市の
普通会計財務諸表

普通会計貸借対照表

普通会計行政コスト計算書

普通会計純資産変動計算書

普通会計資金収支計算書

○対象一覧

- ・一般会計
- ・墓地事業特別会計
- ・ケーブルテレビ放送事業特別会計

○主な相殺仕訳一覧

内部取引相殺の種類	相殺の内容	金額(単位:千円)
繰出金、負担金の相殺	一般会計からケーブルテレビ放送事業特別会計への繰出金	45,100
	ケーブルテレビ放送事業特別会計から一般会計への負担金	5

平成27年度 普通会計 貸借対照表

長野県飯田市

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		
1. 金融資産		22,651,044
(1) 資金		1,194,639
(2) 金融資産(資金以外)		21,456,405
ア 債権	2,008,077	
(ア) 税等未収金	197,015	
(イ) 未収金	75,862	
(ウ) 貸付金	1,752,005	
(エ) (控除) 貸倒引当金	△ 16,805	
イ 有価証券		
ウ 投資等	19,448,328	
(ア) 出資金	5,238,734	
(イ) 基金・積立金	13,620,766	
① 財政調整基金	2,268,794	
② 減債基金	1,461,532	
③ その他の基金・積立金	9,890,440	
(ウ) その他の投資	588,828	
2. 非金融資産		155,598,835
(1) 事業用資産		59,880,463
ア 有形固定資産	59,749,644	
(ア) 土地	29,406,423	
(イ) 建物	28,280,767	
(ウ) 工作物	621,006	
(エ) 機械器具	211,635	
(オ) 物品	1,028,274	
(カ) 建設仮勘定	201,539	
イ 無形固定資産	130,819	
(ア) 地上権	31,500	
(イ) 著作権・特許権	10,800	
(ウ) ソフトウェア	7,973	
(エ) その他の無形固定資産	80,546	
ウ 棚卸資産		
(2) インフラ資産		95,718,372
ア 公共用財産用地	49,461,008	
イ 公共用財産施設	44,739,616	
ウ 公共用財産建設仮勘定	1,517,748	
(3) 繰延資産		
資産合計		178,249,879
負債の部		
1. 流動負債		4,923,908
(1) 未払金及び未払費用		
(2) 前受金及び前受収益		
(3) 賞与引当金	313,080	
(4) 預り金(保管金等)		
(5) 公債(短期)	4,610,828	
(6) その他の流動負債		
2. 非流動負債		46,843,142
(1) 公債	39,605,940	
(2) 引当金	7,237,202	
ア 退職給付引当金	7,237,202	
イ その他の引当金		
負債合計		51,767,050
純資産の部		
1. 財源		△ 1,219,991
2. 資産形成充当財源		38,810,237
3. その他の純資産		88,892,583
純資産合計		126,482,829
負債・純資産合計		178,249,879

※貸借対照表は、基準モデルにより作成しました。

平成27年度 普通会計 行政コスト計算書

長野県飯田市

自 平成27年4月1日

(平成28年3月31日現在)

至 平成28年3月31日

(単位：千円)

1. 経常業務費用		15,765,348
(1)人件費		7,295,668
ア 議員歳費	153,736	
イ 職員給料	4,142,451	
ウ 賞与引当金繰入	5,481	
エ 退職給付費用	348,342	
オ その他の人件費	2,645,658	
(2)物件費		4,042,587
ア 消耗品費	686,359	
イ 維持補修費	1,199,266	
ウ 減価償却費	1,701,850	
エ その他の物件費	455,112	
(3)経費		3,911,105
ア 業務費	53,807	
イ 委託費	3,035,857	
ウ 貸倒引当金繰入	△ 18,181	
エ その他の経費	839,622	
(4)業務関連費用		515,988
ア 公債費(利払分)	322,641	
イ 借入金支払利息	1	
ウ 資産売却損		
エ その他の業務関連費用	193,346	
2. 移転支出		19,225,876
(1)他会計への移転支出		6,024,549
(2)補助金等移転支出		7,164,843
(3)社会保障関係費等移転支出		6,027,840
(4)その他の移転支出		8,644
経常費用合計		34,991,224
3. 経常業務収益		1,845,559
(1)業務収益		1,072,922
ア 自己収入	1,072,922	
イ その他の業務収益	0	
(2)業務関連収益		772,637
ア 受取利息等	20,492	
イ 資産売却益	173	
ウ その他の業務関連収益	751,972	
経常収益合計		1,845,559
純経常費用(純行政コスト)		33,145,665

※行政コスト計算書は、基準モデルにより作成しました。

平成27年度 普通会計 純資産変動計算書

長野県飯田市

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

前期末残高		124,160,855
1. 財源変動の部		377,716
(1)財源の使途		39,813,565
ア 純経常費用への財源措置	33,145,665	
イ 固定資産形成への財源措置	3,626,345	
(7)事業用資産形成への財源措置	1,807,645	
(4)インフラ資産形成への財源措置	1,818,700	
ウ 長期金融資産形成への財源措置	1,633,123	
エ その他の財源の使途	1,408,432	
(7)直接資本減耗	1,406,493	
(4)その他財源措置	1,939	
(2)財源の調達		40,191,281
ア 税収	15,858,699	
イ 社会保険料		
ウ 移転収入	21,038,229	
(7)他会計からの移転収入		
(4)補助金等移転収入	20,110,783	
①国庫支出金	17,852,961	
②県支出金	2,257,822	
(4)その他の移転収入	927,446	
エ その他の財源の調達	3,294,353	
(7)固定資産売却収入(元本分)	997	
(4)長期金融資産償還収入(元本分)	185,013	
(4)その他の財源調達	3,108,343	
2. 資産形成充当財源変動の部		4,038,677
(1)固定資産の変動		2,590,567
ア 固定資産の減少	1,127,080	
(7)減価償却費・直接資本減耗相当額	1,014,921	
(4)除売却相当額	112,159	
イ 固定資産の増加	3,717,647	
(7)固定資産形成	3,626,345	
(4)無償所管替等	91,302	
(2)長期金融資産の変動		1,448,110
ア 長期金融資産の減少	185,013	
イ 長期金融資産の増加	1,633,123	
(3)評価・換算差額等の変動		
ア 評価・換算差額等の減少		
イ 評価・換算差額等の増加		
3. その他の純資産変動の部		△ 2,094,419
(1)開始時未分析残高の増減		△ 2,094,419
(2)その他の純資産の変動		
当期変動額合計(1+2+3)		2,321,974
当期末残高		126,482,829

※純資産変動計算書は、基準モデルにより作成しました。

平成27年度 普通会計 資金収支計算書

長野県飯田市

自 平成27年 4 月 1 日 (平成28年 3 月31日現在)
至 平成28年 3 月31日

(単位：千円)

1. 経常的収支		5,553,043
(1) 経常的支出		33,235,601
ア 経常業務費用支出	14,009,725	
(ア) 人件費支出	7,546,356	
(イ) 物件費支出	2,340,738	
(ウ) 経費支出	3,929,285	
(エ) 業務関連費用支出	193,346	
イ 移転支出	19,225,876	
(ア) 他会計への移転支出	6,024,549	
(イ) 補助金等移転支出	7,164,843	
(ウ) 社会保障関係費等移転支出	6,027,840	
(エ) その他の移転支出	8,644	
(2) 経常的収入		38,788,644
ア 租税収入	15,885,953	
イ 社会保険料収入		
ウ 経常業務収益収入	1,850,080	
(ア) 業務収益収入	1,079,739	
(イ) 業務関連収益収入	770,341	
エ 移転収入	21,052,611	
(ア) 他会計からの移転収入		
(イ) 補助金等移転収入	20,110,783	
(ウ) その他の移転収入	941,828	
2. 資本的収支		△ 5,073,285
(1) 資本的支出		6,805,903
ア 固定資産形成支出	3,626,345	
イ 長期金融資産形成支出	1,633,123	
ウ その他の資本形成支出	1,546,435	
(2) 資本的収入		1,732,618
ア 固定資産売却収入	1,170	
イ 長期金融資産償却収入	166,413	
ウ その他の資本処分収入	1,565,035	
基礎的財政収支 (1 + 2)		479,758
3. 財務的収支		△ 410,901
(1) 財務的支出		4,863,201
ア 支払利息支出	322,642	
(ア) 公債費 (利払分) 支出	322,641	
(イ) 借入金支払利息支出	1	
イ 元本償還支出	4,540,559	
(ア) 公債費 (短期) 元本償還支出	4,540,559	
① 公債 (短期) 元本償還支出	4,535,324	
② 公債元本償還支出	5,235	
(2) 財務的収入		4,452,300
ア 公債発行収入	4,452,300	
(ア) 公債発行収入	4,452,300	
イ その他の財務収入		
当期資金収支額 (1 + 2 + 3)		68,857
期首資金残高		1,125,782
期末資金残高		1,194,639

※資金収支計算書は、基準モデルにより作成しました。

資産の部	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	前年度増減
1. 金融資産	18,865,962	20,098,267	21,016,465	21,375,821	22,651,044	1,275,223
(1) 資金	1,611,761	1,170,010	1,466,589	1,125,782	1,194,639	68,857
(2) 金融資産(資金以外)	17,254,201	18,928,257	19,549,876	20,250,039	21,456,405	1,206,366
ア 債権	2,151,244	2,050,671	2,037,396	2,025,677	2,008,077	△ 17,600
(ア) 税等未収金	459,542	309,731	271,488	224,269	197,015	△ 27,254
(イ) 未収金	107,842	114,291	90,853	94,938	75,862	△ 19,076
(ウ) 貸付金	1,694,289	1,711,825	1,726,014	1,741,456	1,752,005	10,549
(エ) (控除) 貸倒引当金	△ 110,428	△ 85,176	△ 50,958	△ 34,986	△ 16,805	18,181
イ 有価証券						
ウ 投資等	15,102,957	16,877,586	17,512,480	18,224,362	19,448,328	1,223,966
(ア) 出資金	3,027,581	3,728,381	3,948,381	4,583,210	5,238,734	655,524
(イ) 基金・積立金	11,486,548	12,560,377	12,975,271	13,052,324	13,620,766	568,442
① 財政調整基金	1,964,070	2,315,034	2,116,305	1,917,523	2,628,794	351,271
② 減債基金	1,451,032	1,455,100	1,456,859	1,458,558	1,461,532	2,974
③ その他の基金・積立金	8,071,446	8,790,243	9,402,108	9,676,243	9,890,440	214,197
(ウ) その他の投資	588,828	588,828	588,828	588,828	588,828	
2. 非金融資産	149,805,080	149,643,534	151,088,311	154,891,031	155,598,835	707,804
(1) 事業用資産	56,093,502	55,349,551	56,190,586	59,584,865	59,880,463	295,598
ア 有形固定資産	55,891,780	55,143,888	55,963,995	59,418,791	59,749,644	330,853
(ア) 土地	29,378,529	29,478,847	29,436,074	29,190,730	29,406,423	215,693
(イ) 建物	24,477,586	23,576,322	23,650,853	28,189,175	28,280,767	91,592
(ウ) 工作物	424,693	547,845	543,134	616,779	621,006	4,227
(エ) 機械器具	569,644	473,089	389,053	300,687	211,635	△ 89,052
(オ) 物品	813,053	828,993	939,587	966,467	1,028,274	61,807
(カ) 建設仮勘定	228,275	238,792	1,005,294	154,953	201,539	46,586
イ 無形固定資産	201,722	205,663	226,592	166,074	130,819	△ 35,255
(ア) 地上権	31,500	31,500	31,500	31,500	31,500	
(イ) 著作権・特許権	14,065	13,249	12,433	11,616	10,800	△ 816
(ウ) ソフトウェア	40,027	30,145	24,080	12,521	7,973	△ 4,548
(エ) 電話加入権						
(オ) その他の無形固定資産	116,130	130,769	158,579	110,437	80,546	△ 29,891
ウ 棚卸資産						
(2) インフラ資産	93,711,578	94,293,984	94,897,725	95,306,166	95,718,372	412,206
ア 公共用財産用地	48,768,524	49,058,922	49,267,416	49,429,093	49,461,008	31,915
イ 公共用財産施設	43,578,274	43,819,833	44,138,455	44,304,976	44,739,616	434,640
ウ 公共用財産建設仮勘定	1,364,780	1,415,229	1,491,854	1,572,097	1,517,748	△ 54,349
(3) 繰延資産						
資産合計	168,671,042	169,741,801	172,104,776	176,266,852	178,249,879	1,983,027
負債の部						
1. 流動負債	4,727,701	4,848,573	4,879,567	4,842,924	4,923,908	80,984
(1) 未払金及び未払費用						
(2) 前受金及び前受収益						
(3) 賞与引当金	326,059	321,670	315,110	307,599	313,080	5,481
(4) 預り金(保管金等)						
(5) 公債(短期)	4,401,641	4,526,902	4,564,457	4,535,325	4,610,828	75,503
(6) その他の流動負債						
2. 非流動負債	44,074,030	44,100,040	44,498,132	47,263,073	46,843,142	△ 419,931
(1) 公債	36,400,093	36,009,034	36,602,999	39,769,702	39,605,940	△ 163,762
(2) 引当金	7,673,937	8,091,006	7,895,133	7,493,371	7,237,202	△ 256,169
ア 退職給付引当金	7,673,937	8,091,006	7,895,133	7,493,371	7,237,202	△ 256,169
イ その他の引当金						
負債合計	48,801,730	48,948,613	49,377,699	52,105,997	51,767,050	△ 338,947
純資産の部						
1. 財源	2,610,597	1,902,993	1,629,934	△ 1,597,706	△ 1,219,991	377,715
2. 資産形成充当財源	19,715,552	23,555,145	27,892,696	34,771,560	38,810,237	4,038,677
3. その他の純資産	97,543,162	95,335,051	93,204,448	90,987,001	88,892,583	△ 2,094,418
純資産合計	119,869,311	120,793,189	122,727,077	124,160,855	126,482,829	2,321,974
負債・純資産合計	168,671,042	169,741,801	172,104,776	176,266,852	178,249,879	1,983,027

(単位：千円)

経常費用	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	前年度増減
1. 経常業務費用	15,905,084	16,281,258	15,626,799	16,238,728	15,765,348	△ 473,380
(1) 人件費	7,385,191	8,057,937	7,432,639	7,414,149	7,295,668	△ 118,481
ア 議員歳費	150,987	150,460	146,510	153,046	153,736	690
イ 職員給料	4,198,622	4,211,436	4,201,050	4,212,883	4,142,451	△ 70,432
ウ 賞与引当金繰入	△ 1,027	△ 4,389	△ 6,561	△ 7,511	5,481	12,992
エ 退職給付費用	319,495	1,032,847	479,164	413,326	348,342	△ 64,984
オ その他の人件費	2,717,114	2,667,583	2,612,476	2,642,405	2,645,658	3,253
(2) 物件費	4,417,557	4,172,692	3,904,367	4,298,124	4,042,587	△ 255,537
ア 消耗品費	794,328	829,488	756,073	777,864	686,359	△ 91,505
イ 維持補修費	1,886,419	1,529,302	1,301,045	1,547,118	1,199,266	△ 347,852
ウ 減価償却費	1,294,853	1,366,343	1,394,032	1,491,125	1,701,850	210,725
エ その他の物件費	441,956	447,559	453,217	482,017	455,112	△ 26,905
(3) 経費	3,437,446	3,461,981	3,755,023	4,007,981	3,911,105	△ 96,876
ア 業務費	56,020	58,458	58,153	57,815	53,807	△ 4,008
イ 委託費	2,627,147	2,615,878	2,967,702	3,136,474	3,035,857	△ 100,617
ウ 貸倒引当金繰入	△ 8,724	△ 25,252	△ 34,218	△ 15,972	△ 18,181	△ 2,209
エ その他の経費	763,003	812,897	763,386	829,664	839,622	9,958
(4) 業務関連費用	664,889	588,648	534,770	518,474	515,988	△ 2,486
ア 公債費(利払分)	555,975	502,476	440,787	381,172	322,641	△ 58,531
イ 借入金支払利息				117	1	△ 116
ウ 資産売却損			10,501	17,860		△ 17,860
エ その他の業務関連費用	108,914	86,172	83,482	119,325	193,346	74,021
2. 移転支出	18,259,528	18,071,287	18,209,644	18,954,226	19,225,876	271,650
(1) 他会計への移転支出	5,857,007	5,625,521	5,947,059	5,618,873	6,024,549	405,676
(2) 補助金等移転支出	6,663,370	6,657,770	6,405,568	7,420,738	7,164,843	△ 255,895
(3) 社会保障関係費等移転支出	5,738,688	5,786,490	5,856,829	5,914,071	6,027,840	113,769
(4) その他の移転支出	463	1,505	188	544	8,644	8,100
経常費用合計	34,164,612	34,352,545	33,836,443	35,192,954	34,991,224	△ 201,730

経常収益	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	前年度増減
3. 経常業務収益	1,723,092	1,830,960	1,889,504	2,002,616	1,845,559	△ 157,057
(1) 業務収益	1,082,868	1,082,598	1,130,098	1,098,802	1,072,922	△ 25,880
ア 自己収入	1,082,868	1,082,598	1,130,098	1,098,802	1,072,922	△ 25,880
イ その他の業務収益						
(2) 業務関連収益	640,225	748,362	759,405	903,814	772,637	△ 131,177
ア 受取利息等	29,882	23,471	36,299	25,744	20,492	△ 5,252
イ 資産売却益	20,598	60,108	13,108	22,102	173	△ 21,929
イ その他の業務関連収益	589,745	664,783	709,998	855,968	751,972	△ 103,996
経常収益合計	1,723,092	1,830,960	1,889,504	2,002,616	1,845,559	△ 157,057
純経常費用(純行政コスト)	32,441,519	32,521,585	31,946,940	33,190,338	33,145,665	△ 44,673

(単位：千円)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	前年度増減
前期末残高	117,367,475	119,869,311	120,793,189	122,727,077	124,160,855	1,433,778
1. 財源変動の部	△ 265,374	△ 707,605	△ 273,059	△ 3,227,640	377,716	3,605,356
(1) 財源の使途	38,824,160	38,282,317	38,696,863	42,811,879	39,813,565	△ 2,998,314
ア 純経常費用への財源措置	32,441,519	32,521,585	31,946,940	33,190,338	33,145,665	△ 44,673
イ 固定資産形成への財源措置	4,390,209	2,615,582	4,319,639	6,909,054	3,626,345	△ 3,282,709
(イ) 事業用資産形成への財源措置	1,735,380	723,190	2,370,778	5,132,488	1,807,645	△ 3,324,843
(イ) インフラ資産形成への財源措置	2,654,830	1,892,392	1,948,861	1,776,566	1,818,700	42,134
ウ 長期金融資産形成への財源措置	724,513	1,833,941	1,085,471	1,331,279	1,633,123	301,844
エ その他の財源の使途	1,267,919	1,311,209	1,344,813	1,381,208	1,408,432	27,224
(イ) 直接資本減耗	1,267,269	1,310,347	1,343,403	1,379,507	1,406,493	26,986
(イ) その他財源措置	650	862	1,410	1,701	1,939	238
(2) 財源の調達	38,558,786	37,574,713	38,423,803	39,584,239	40,191,281	607,042
ア 税収	15,095,700	14,840,244	14,861,979	15,064,662	15,858,699	794,037
イ 社会保険料						
ウ 移転収入	20,537,146	19,991,670	20,352,464	20,934,501	21,038,229	103,728
(イ) 補助金等移転収入	19,499,578	18,965,604	19,486,813	19,981,650	20,110,783	129,133
① 国庫支出金	16,992,218	16,677,886	17,204,619	17,450,857	17,852,961	402,104
② 県支出金	2,507,360	2,287,718	2,282,194	2,530,793	2,257,822	△ 272,971
(イ) その他の移転収入	1,037,568	1,026,066	865,650	952,851	927,446	△ 25,405
エ その他の財源の調達	2,925,940	2,742,799	3,209,361	3,585,076	3,294,353	△ 290,723
(イ) 固定資産売却収入 (元本分)	26,135	5,599	44,695	112,190	997	△ 111,193
(イ) 長期金融資産償還収入 (元本分)	337,683	60,510	427,231	602,255	185,013	△ 417,242
(ウ) その他の財源調達	2,562,122	2,676,690	2,737,435	2,870,631	3,108,343	237,712
2. 資産形成充当財源変動の部	4,760,047	3,839,593	4,337,551	6,878,865	4,038,677	△ 2,840,188
(1) 固定資産の変動	4,373,217	2,073,161	3,679,310	6,145,873	2,590,567	△ 3,555,306
ア 固定資産の減少	490,069	544,882	652,551	779,993	1,127,080	347,087
(イ) 減価償却費・直接資本減耗相当額	416,185	533,642	608,837	765,376	1,014,921	249,545
(イ) 除売却相当額	73,884	11,241	43,714	14,617	112,159	97,542
イ 固定資産の増加	4,863,287	2,618,044	4,331,861	6,925,866	3,717,647	△ 3,208,219
(イ) 固定資産形成	4,390,209	2,615,582	4,319,639	6,909,054	3,626,345	△ 3,282,709
(イ) 無償所管替等	473,078	2,462	12,223	16,812	91,302	74,490
(2) 長期金融資産の変動	386,830	1,773,431	658,241	729,025	1,448,110	719,085
ア 長期金融資産の減少	337,683	60,510	427,231	602,254	185,013	△ 417,241
イ 長期金融資産の増加	724,513	1,833,941	1,085,471	1,331,279	1,633,123	301,844
(3) 評価・換算差額等の変動		△ 7,000		3,967		△ 3,967
ア 評価・換算差額等の減少		7,000				
イ 評価・換算差額等の増加				3,967		△ 3,967
3. その他の純資産変動の部	△ 1,992,837	△ 2,208,111	△ 2,130,603	△ 2,217,447	△ 2,094,419	123,028
(1) 開始時未分析残高の増減	△ 1,992,837	△ 2,208,111	△ 2,130,603	△ 2,217,447	△ 2,094,419	123,028
(2) その他の純資産の変動						
当期変動額合計 (1 + 2 + 3)	2,501,836	923,877	1,933,889	1,433,778	2,321,974	888,196
当期末残高	119,869,311	120,793,189	122,727,077	124,160,855	126,482,829	2,321,974

【参考】平成27年度 普通会計 比較資金収支計算書

長野県飯田市

(単位：千円)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	前年度増減
1. 経常的収支	4,743,526	4,649,830	4,924,745	4,294,885	5,553,043	1,258,158
(1) 経常的支出	32,679,886	32,096,298	32,227,775	33,727,924	33,235,601	△ 492,323
ア 経常業務費用支出	14,420,359	14,025,011	14,018,131	14,773,699	14,009,725	△ 763,974
(ア) 人件費支出	7,742,571	7,645,257	7,635,073	7,823,422	7,546,356	△ 277,066
(イ) 物件費支出	3,122,703	2,806,349	2,510,335	2,806,999	2,340,738	△ 466,261
(ウ) 経費支出	3,446,170	3,487,233	3,789,241	4,023,953	3,929,285	△ 94,668
(エ) 業務関連費用支出	108,914	86,172	83,482	119,325	193,346	74,021
イ 移転支出	18,259,528	18,071,287	18,209,644	18,954,225	19,225,876	271,651
(イ) 他会計への移転支出	5,857,007	5,625,521	5,947,059	5,618,872	6,024,549	405,677
(ロ) 補助金等移転支出	6,663,370	6,657,770	6,405,568	7,420,738	7,164,843	△ 255,895
(ハ) 社会保障関係費等移転支出	5,738,688	5,786,490	5,856,829	5,914,071	6,027,840	113,769
(ニ) その他の移転支出	463	1,505	188	544	8,644	8,100
(2) 経常的収入	37,423,412	36,746,128	37,152,520	38,022,809	38,788,644	765,835
ア 租税収入	15,192,075	14,990,055	14,900,222	15,111,880	15,885,953	774,073
イ 社会保険料収入						
ウ 経常業務収益収入	1,702,291	1,750,581	1,893,433	1,983,986	1,850,080	△ 133,906
(ウ) 業務収益収入	1,083,441	1,078,109	1,129,027	1,108,717	1,079,739	△ 28,978
(ロ) 業務関連収益収入	618,850	672,472	764,406	875,269	770,341	△ 104,928
エ 移転収入	20,529,046	20,005,492	20,358,865	20,926,943	21,052,611	125,668
(エ) 補助金等移転収入	19,499,578	18,965,604	19,486,813	19,981,650	20,110,783	129,133
(イ) その他の移転収入	1,029,468	1,039,889	872,052	945,293	941,828	△ 3,465
2. 資本的収支	△ 4,723,626	△ 4,323,307	△ 4,818,899	△ 7,391,974	△ 5,073,285	2,318,689
(1) 資本的支出	6,522,967	5,860,521	6,817,110	9,778,334	6,805,903	△ 2,972,431
ア 固定資産形成支出	4,390,209	2,615,582	4,319,639	7,038,728	3,626,345	△ 3,412,383
イ 長期金融資産形成支出	724,513	1,833,941	1,085,471	1,201,606	1,633,123	431,517
ウ その他の資本形成支出	1,408,245	1,410,998	1,412,000	1,538,000	1,546,435	8,435
(2) 資本的収入	1,799,341	1,537,214	1,998,211	2,386,360	1,732,618	△ 653,742
ア 固定資産売却収入	46,733	65,706	158,981	246,105	1,170	△ 244,935
イ 長期金融資産償還収入	337,683	60,510	427,231	602,255	166,413	△ 435,842
ウ その他の資本処分収入	1,414,925	1,410,998	1,412,000	1,538,000	1,565,035	27,035
基礎的財政収支(1+2)	19,900	326,523	105,846	△ 3,097,089	479,758	3,576,847
3. 財務的収支	52,532	△ 768,274	190,732	2,756,282	△ 410,901	△ 3,167,183
(1) 財務的支出	4,884,668	4,904,074	4,968,068	4,945,918	4,863,201	△ 82,717
ア 支払利息支出	555,975	502,476	440,788	381,289	322,642	△ 58,647
(ア) 公債費(利払分)支出	555,975	502,476	440,788	381,172	322,641	△ 58,531
(イ) 借入金支払利息支出				117	1	△ 116
イ 元本償還支出	4,328,693	4,401,598	4,527,280	4,564,629	4,540,559	△ 24,070
(イ) 公債費(短期)元本償還支出	4,328,693	4,401,598	4,527,280	4,564,629	4,540,559	△ 24,070
①公債(短期)元本償還支出	4,324,280	4,398,326	4,526,902	4,564,456	4,535,324	△ 29,132
②公債元本償還支出	4,413	3,271	378	173	5,235	5,062
(2) 財務的収入	4,937,200	4,135,800	5,158,800	7,702,200	4,452,300	△ 3,249,900
ア 公債発行収入	4,937,200	4,135,800	5,158,800	7,702,200	4,452,300	△ 3,249,900
(ア) 公債発行収入	4,937,200	4,135,800	5,158,800	7,702,200	4,452,300	△ 3,249,900
イ その他の財務収入						
当期資金収支額(1+2+3)	72,432	△ 441,750	296,579	△ 340,807	68,857	409,664
期首資金残高	1,539,329	1,611,761	1,170,010	1,466,589	1,125,782	△ 340,807
期末資金残高	1,611,761	1,170,010	1,466,589	1,125,782	1,194,639	68,857

平成 27 年度

新地方公会計制度基準モデルによる飯田市の
単体会計(全会計連結)財務諸表

単体会計貸借対照表

単体会計行政コスト計算書

単体会計純資産変動計算書

単体会計資金収支計算書

○対象一覧

- ・一般会計
- ・国民健康保険特別会計（事業勘定・直診勘定）
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・介護保険特別会計
- ・地方卸売市場事業特別事業会計
- ・駐車場事業特別会計
- ・墓地事業特別会計
- ・簡易水道事業特別会計
- ・下水道事業特別会計
- ・介護老人保健施設事業特別会計
- ・ケーブルテレビ放送事業特別会計
- ・病院事業会計
- ・水道事業会計

○主な相殺仕訳一覧

内部取引相殺の種類	相殺の内容	金額(単位:千円)
出資金の相殺	一般会計から病院事業会計への出資金	3,278,026
	一般会計から水道事業会計への出資金	682,448
繰出金、負担金の相殺	一般会計から国民健康保険特別会計(事業勘定)への繰出金	891,273
	一般会計から国民健康保険特別会計(直診勘定)への繰出金	1,191
	一般会計から後期高齢者医療特別会計への繰出金	261,087
	一般会計から介護保険特別会計への繰出金	1,514,465
	一般会計から地方卸売市場事業特別会計への繰出金	8,673
	一般会計から簡易水道事業特別会計への繰出金	85,886
	一般会計から下水道事業特別会計への繰出金	1,869,000
	一般会計から介護老人保健施設事業特別会計への繰出金	159,846
	一般会計からケーブルテレビ放送事業特別会計への繰出金	45,100
	一般会計から病院事業会計への負担金	950,072
	一般会計から水道事業会計への補助・補助金	251,452
貸付金の相殺	一般会計から病院事業会計への貸付金	1,603,220

平成27年度 単体会計 貸借対照表

長野県飯田市

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		
1. 金融資産		27,442,811
(1) 資金		8,559,533
(2) 金融資産(資金以外)		18,883,278
ア 債権	2,613,046	
(ア) 税等未収金	387,241	
(イ) 未収金	2,102,090	
(ウ) 貸付金	151,458	
(エ) その他の債権	3,000	
(オ) (控除) 貸倒引当金	△ 30,743	
イ 有価証券		
ウ 投資等	16,270,232	
(ア) 出資金	1,278,260	
(イ) 基金・積立金	14,090,689	
① 財政調整基金	2,268,794	
② 減債基金	1,461,532	
③ その他の基金・積立金	10,360,363	
(ウ) その他の投資	901,283	
2. 非金融資産		241,245,888
(1) 事業用資産		75,457,952
ア 有形固定資産	75,133,433	
(ア) 土地	34,271,121	
(イ) 建物	36,888,125	
(ウ) 工作物	756,083	
(エ) 機械器具	1,821,048	
(オ) 物品	1,176,339	
(カ) その他の有形固定資産	4,281	
(キ) 建設仮勘定	216,436	
イ 無形固定資産	281,393	
(ア) 地上権	31,500	
(イ) 著作権・特許権	10,800	
(ウ) ソフトウェア	113,435	
(エ) 電話加入権	51	
(オ) その他の無形固定資産	125,607	
ウ 棚卸資産	43,126	
(2) インフラ資産		165,787,936
ア 公共用財産用地	51,505,155	
イ 公共用財産施設	111,750,206	
ウ その他の公共用財産	860,497	
エ 公共用財産建設仮勘定	1,672,078	
(3) 繰延資産		
資産合計		268,688,699
負債の部		
1. 流動負債		8,243,881
(1) 未払金及び未払費用		860,779
(2) 前受金及び前受収益		632
(3) 賞与引当金		757,102
(4) 預り金(保管金等)		33,370
(5) 公債(短期)		6,577,074
(6) その他の流動負債		14,924
2. 非流動負債		91,862,726
(1) 公債		81,630,678
(2) 引当金		10,232,048
ア 退職給付引当金	10,069,048	
イ その他の引当金	163,000	
3. その他の純資産		6,592,096
負債合計		106,698,703
純資産の部		
1. 財源		19,041,269
2. 資産形成充当財源		41,179,861
3. その他の純資産		101,768,866
純資産合計		161,989,996
負債・純資産合計		268,688,699

平成27年度 単体会計 行政コスト計算書

長野県飯田市

自 平成27年4月1日

(平成28年3月31日現在)

至 平成28年3月31日

(単位：千円)

1. 経常業務費用		30,844,238
(1)人件費		14,870,760
ア 議員歳費	153,736	
イ 職員給料	7,388,810	
ウ 賞与引当金繰入	411,687	
エ 退職給付費用	387,281	
オ その他の人件費	6,529,246	
(2)物件費		7,886,915
ア 消耗品費	965,252	
イ 維持補修費	1,508,516	
ウ 減価償却費	1,753,400	
エ その他の物件費	3,659,747	
(3)経費		6,202,103
ア 業務費	97,424	
イ 委託費	4,811,708	
ウ 貸倒引当金繰入	△ 38,605	
エ その他の経費	1,331,576	
(4)業務関連費用		1,884,460
ア 公債費(利払分)	1,186,248	
イ 借入金支払利息	1	
ウ 資産売却損		
エ その他の業務関連費用	698,211	
2. 移転支出		35,727,077
(1)補助金等移転支出		12,739,673
(2)社会保障関係費等移転支出		22,978,136
(3)その他の移転支出		9,268
経常費用合計		66,571,315
3. 経常業務収益		17,151,664
(1)業務収益		15,961,870
ア 自己収入	15,252,731	
イ その他の業務収益	709,139	
(2)業務関連収益		1,189,794
ア 受取利息等	36,236	
イ 資産売却益	173	
ウ その他の業務関連収益	1,153,385	
経常収益合計		17,151,664
純経常費用(純行政コスト)		49,419,651

※行政コスト計算書は、基準モデルにより作成しました。

平成27年度 単体会計 純資産変動計算書

長野県飯田市

自 平成27年4月1日 (平成28年3月31日現在)
至 平成28年3月31日

(単位：千円)

前期末残高		158,808,043
1. 財源変動の部		8,502,072
(1)財源の使途		60,580,313
ア 純経常費用への財源措置	49,419,651	
イ 固定資産形成への財源措置	4,932,839	
(ア)事業用資産形成への財源措置	1,831,227	
(イ)インフラ資産形成への財源措置	3,101,612	
ウ 長期金融資産形成への財源措置	1,086,918	
エ その他の財源の使途	5,140,905	
(ア)直接資本減耗	4,745,747	
(イ)その他財源措置	395,158	
(2)財源の調達		69,082,385
ア 税込	15,858,699	
イ 社会保険料	5,314,430	
ウ 移転収入	36,352,902	
(ア)補助金等移転収入	27,107,122	
①国庫支出金	24,301,023	
②県支出金	2,806,099	
(イ)その他の移転収入	9,245,780	
エ その他の財源の調達	11,556,354	
(ア)固定資産売却収入(元本分)	997	
(イ)長期金融資産償還収入(元本分)	185,014	
(ウ)その他の財源調達	11,370,343	
2. 資産形成充当財源変動の部		2,697,467
(1)固定資産の変動		1,795,563
ア 固定資産の減少	3,182,445	
(ア)減価償却費・直接資本減耗相当額	3,005,783	
(イ)除売却相当額	176,662	
イ 固定資産の増加	4,978,008	
(ア)固定資産形成	4,932,838	
(イ)無償所管替等	45,170	
(2)長期金融資産の変動		901,904
ア 長期金融資産の減少	185,014	
イ 長期金融資産の増加	1,086,918	
(3)評価・換算差額等の変動		
ア 評価・換算差額等の減少		
イ 評価・換算差額等の増加		
3. その他の純資産変動の部		△ 8,017,586
(1)開始時未分析残高の増減		△ 8,017,586
(2)その他の純資産の変動		
当期変動額合計(1+2+3)		3,181,953
当期末残高		161,989,996

※純資産変動計算書は、基準モデルにより作成しました。

平成27年度 単体会計 資金収支計算書

長野県飯田市

自 平成27年4月1日 (平成28年3月31日現在)
至 平成28年3月31日

(単位：千円)

1. 経常的収支		10,341,039
(1) 経常的支出		63,987,311
ア 経常業務費用支出	28,260,234	
(ア) 人件費支出	15,131,716	
(イ) 物件費支出	6,189,599	
(ウ) 経費支出	6,240,708	
(エ) 業務関連費用支出	698,211	
イ 移転支出	35,727,077	
(ア) 補助金等移転支出	12,739,673	
(イ) 社会保障関係費等移転支出	22,978,136	
(ウ) その他の移転支出	9,268	
(2) 経常的収入		74,328,350
ア 租税収入	15,885,953	
イ 社会保険料収入	5,361,869	
ウ 経常業務収益収入	16,713,244	
(ア) 業務収益収入	15,818,093	
(イ) 業務関連収益収入	895,151	
エ 移転収入	36,367,284	
(ア) 補助金等移転収入	27,107,122	
(イ) その他の移転収入	9,260,162	
2. 資本的収支		△ 5,831,795
(1) 資本的支出		7,566,360
ア 固定資産形成支出	4,932,838	
イ 長期金融資産形成支出	1,086,918	
ウ その他の資本形成支出	1,546,604	
(2) 資本的収入		1,734,565
ア 固定資産売却収入	1,171	
イ 長期金融資産償却収入	166,414	
ウ その他の資本処分収入	1,566,980	
基礎的財政収支 (1 + 2)		4,509,244
3. 財務的収支		△ 4,269,898
(1) 財務的支出		9,548,598
ア 支払利息支出	1,186,248	
(ア) 公債費 (利払分) 支出	1,186,247	
(イ) 借入金支払利息支出	1	
イ 元本償還支出	8,362,350	
(ア) 公債費 (短期) 元本償還支出	8,362,350	
① 公債 (短期) 元本償還支出	7,029,351	
② 公債元本償還支出	1,332,999	
(2) 財務的収入		5,278,700
ア 公債発行収入	5,278,700	
(ア) 公債発行収入	5,278,700	
イ その他の財務収入		
当期資金収支額 (1 + 2 + 3)		239,346
期首資金残高		8,320,187
期末資金残高		8,559,533

※資金収支計算書は、基準モデルにより作成しました。

資産の部	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	前年度増減
1. 金融資産	24,769,877	26,613,123	26,346,750	26,519,285	27,442,811	923,526
(1) 資金	7,804,962	8,564,513	8,244,062	8,320,187	8,559,533	239,346
(2) 金融資産(資金以外)	16,964,915	18,048,610	18,102,688	18,199,098	18,883,278	684,180
ア 債権	3,149,587	3,136,489	2,799,540	2,600,781	2,613,046	12,265
(ア) 税等未収金	892,915	613,239	549,218	460,866	387,241	△ 73,625
(イ) 未収金	2,345,082	2,557,458	2,220,283	2,065,355	2,102,090	36,735
(ウ) 貸付金	93,927	111,463	125,652	140,908	151,458	10,550
(エ) その他の債権			1,568	3,000	3,000	
(オ) (控除) 貸倒引当金	△ 182,337	△ 145,671	△ 97,181	△ 69,348	△ 30,743	38,605
イ 有価証券	3,000	3,000	3,000			
ウ 投資等	13,812,328	14,909,121	15,300,148	15,598,317	16,270,232	671,915
(ア) 出資金	1,285,260	1,278,260	1,278,260	1,278,260	1,278,260	
(イ) 基金・積立金	11,938,240	13,042,033	13,433,060	13,412,930	14,090,689	677,759
① 財政調整基金	1,964,070	2,315,034	2,116,305	1,917,523	2,268,794	351,271
② 減債基金	1,451,032	1,455,100	1,456,859	1,458,558	1,461,532	2,974
③ その他の基金・積立金	8,523,138	9,271,899	9,859,896	10,036,849	10,360,363	323,514
(ウ) その他の投資	588,828	588,828	588,828	907,127	901,283	△ 5,844
2. 非金融資産	241,594,077	241,479,146	241,974,469	242,788,562	241,245,888	△ 1,542,674
(1) 事業用資産	70,163,580	71,166,710	72,656,984	75,496,188	75,457,952	△ 38,236
ア 有形固定資産	69,906,867	70,883,925	72,344,278	75,230,513	75,133,433	△ 97,080
(ア) 土地	34,117,929	34,217,780	34,208,509	34,000,526	34,271,121	270,595
(イ) 建物	31,657,246	30,536,348	32,963,019	37,139,789	36,888,125	△ 251,664
(ウ) 工作物	495,081	608,034	638,092	753,821	756,083	2,262
(エ) 機械器具	2,466,430	2,609,195	2,531,396	2,039,283	1,821,048	△ 218,235
(オ) 物品	846,116	878,411	997,084	1,134,505	1,176,339	41,834
(カ) その他の有形固定資産				6,619	4,281	△ 2,338
(キ) 建設仮勘定	324,065	2,034,157	1,006,178	155,970	216,436	60,466
イ 無形固定資産	220,101	223,465	243,818	207,252	281,393	74,141
(ア) 地上権	31,500	31,500	31,500	31,500	31,500	
(イ) 著作権・特許権	14,065	13,249	12,433	11,616	10,800	△ 816
(ウ) ソフトウェア	40,027	30,145	24,080	39,134	113,435	74,301
(エ) 電話加入権	2,135	2,135	2,135	51	51	
(オ) その他の無形固定資産	132,374	146,436	173,670	124,951	125,607	656
ウ 棚卸資産	36,612	59,320	68,888	58,423	43,126	△ 15,297
(2) インフラ資産	170,958,708	169,998,962	169,036,376	167,292,374	165,787,936	△ 1,504,438
ア 公共用財産用地	50,743,023	51,050,640	51,259,330	51,449,296	51,505,155	55,859
イ 公共用財産施設	118,216,025	116,497,917	115,655,342	113,294,475	111,750,206	△ 1,544,269
ウ その他の公共用財産				884,528	860,497	△ 24,031
エ 公共用財産建設仮勘定	1,999,660	2,450,405	2,121,704	1,664,075	1,672,078	8,003
(3) 繰延資産	471,789	313,474	281,109			
資産合計	266,363,954	268,092,269	268,321,219	269,307,847	268,688,699	△ 619,148

負債の部	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	前年度増減
1. 流動負債	8,292,289	8,824,092	7,997,332	10,138,010	8,243,881	△ 1,894,129
(1) 未払金及び未払費用	930,923	1,971,316	1,020,572	932,160	860,779	△ 71,381
(2) 前受金及び前受収益	462	706	374	578	632	54
(3) 賞与引当金	375,760	373,013	363,981	709,494	757,102	47,608
(4) 預り金(保管金等)	119,008	120,461	129,798	125,829	33,370	△ 92,459
(5) 公債(短期)	6,856,862	6,345,861	6,467,216	8,354,469	6,577,074	△ 1,777,395
(6) その他の流動負債	9,274	12,735	15,391	15,480	14,924	△ 556
2. 非流動負債	96,361,014	95,650,736	93,580,233	93,476,153	91,862,726	△ 1,613,427
(1) 公債	87,877,077	86,723,730	84,849,100	82,934,287	81,630,678	△ 1,303,609
(2) 引当金	8,483,937	8,927,006	8,731,133	10,541,866	10,232,048	△ 309,818
ア 退職給付引当金	8,216,937	8,634,006	8,438,133	10,378,866	10,069,048	△ 309,818
イ その他の引当金	267,000	293,000	293,000	163,000	163,000	
3. その他の純資産				6,885,641	6,592,096	
負債合計	104,653,303	104,474,828	101,577,565	110,499,804	106,698,703	△ 3,801,101
純資産の部	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	前年度増減
1. 財源	9,797,452	11,100,465	13,203,646	10,539,197	19,041,269	8,502,072
2. 資産形成充当財源	23,687,543	28,597,527	33,350,744	38,482,394	41,179,861	2,697,467
3. その他の純資産	128,225,656	123,919,449	120,189,264	109,786,452	101,768,866	△ 8,017,586
純資産合計	161,710,651	163,617,441	166,743,654	158,808,043	161,989,996	3,181,953
負債・純資産合計	266,363,954	268,092,269	268,321,219	269,307,847	268,688,699	△ 619,148

(単位：千円)

経常費用	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	前年度増減
1. 経常業務費用	30,529,742	31,152,757	30,680,427	31,460,032	30,844,238	△ 615,794
(1) 人件費	14,444,411	15,361,599	14,885,522	14,949,494	14,870,760	△ 78,734
ア 議員歳費	150,987	150,460	146,510	153,046	153,736	690
イ 職員給料	7,235,159	7,337,332	7,346,532	7,401,839	7,388,810	△ 13,029
ウ 賞与引当金繰入	530	△ 2,747	△ 9,032	345,513	411,687	66,174
エ 退職給付費用	619,111	1,343,089	827,161	552,048	387,281	△ 164,767
オ その他の人件費	6,438,624	6,533,465	6,574,351	6,497,048	6,529,246	32,198
(2) 物件費	8,169,373	7,878,535	7,623,300	8,163,420	7,886,915	△ 276,505
ア 消耗品費	1,049,392	1,128,698	1,091,788	1,089,084	965,252	△ 123,832
イ 維持補修費	2,300,588	1,874,308	1,589,389	1,919,079	1,508,516	△ 410,563
ウ 減価償却費	1,310,578	1,380,998	1,412,541	1,545,955	1,753,400	207,445
エ その他の物件費	3,508,815	3,494,531	3,529,582	3,609,302	3,659,747	50,445
(3) 経費	5,479,617	5,860,209	6,313,636	6,400,154	6,202,103	△ 198,051
ア 業務費	115,766	120,306	117,439	129,541	97,424	△ 32,117
イ 委託費	4,175,992	4,207,686	4,672,353	4,914,171	4,811,708	△ 102,463
ウ 貸倒引当金繰入	△ 35,576	△ 36,665	△ 48,490	△ 27,833	△ 38,605	△ 10,772
エ その他の経費	1,223,435	1,568,882	1,572,334	1,384,275	1,331,576	△ 52,699
(4) 業務関連費用	2,436,341	2,052,414	1,857,969	1,946,964	1,884,460	△ 62,504
ア 公債費(利払分)	1,674,483	1,563,384	1,444,501	1,308,475	1,186,248	△ 122,227
イ 借入金支払利息				117	1	△ 116
ウ 資産売却損			10,501	19,574		△ 19,574
エ その他の業務関連費用	761,858	489,030	402,967	618,798	698,211	79,413
2. 移転支出	31,711,586	32,528,614	32,709,142	34,427,459	35,727,077	1,299,618
(1) 補助金等移転支出	10,534,814	10,709,685	10,608,274	11,718,646	12,739,673	1,021,027
(2) 社会保障関係費等移転支出	21,162,151	21,808,318	22,091,661	22,707,787	22,978,136	270,349
(3) その他の移転支出	14,621	10,611	9,207	1,026	9,268	8,242
経常費用合計	62,241,328	63,681,371	63,389,569	65,887,491	66,571,315	683,824

経常収益	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	前年度増減
3. 経常業務収益	16,322,131	16,693,171	16,933,610	17,624,663	17,151,664	△ 472,999
(1) 業務収益	15,974,276	16,182,791	16,448,577	16,490,367	15,961,870	△ 528,497
ア 自己収入	15,248,459	15,481,655	15,742,074	15,787,260	15,252,731	△ 534,529
イ その他の業務収益	725,817	701,136	706,503	703,107	709,139	6,032
(2) 業務関連収益	347,855	510,380	485,033	1,134,296	1,189,794	55,498
ア 受取利息等	36,174	28,710	42,276	36,210	36,236	26
イ 資産売却益	20,598	60,108	13,108	22,102	173	△ 21,929
イ その他の業務関連収益	291,083	421,562	429,649	1,075,984	1,153,385	77,401
経常収益合計	16,322,131	16,693,171	16,933,610	17,624,663	17,151,664	△ 472,999
純経常費用(純行政コスト)	45,919,197	46,988,200	46,455,959	48,262,828	49,419,651	1,156,823

(単位：千円)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	前年度増減
前期末残高	158,813,883	161,710,651	163,617,441	166,743,654	158,808,043	△ 7,935,611
1. 財源変動の部	4,508,790	770,999	2,103,181	△ 2,664,449	8,502,072	11,166,521
(1) 財源の使途	58,102,445	59,287,891	59,137,711	65,266,775	60,580,313	△ 4,686,462
ア 純経常費用への財源措置	45,919,197	46,988,200	46,455,959	48,262,828	49,419,651	1,156,823
イ 固定資産形成への財源措置	6,720,712	6,326,986	6,955,476	8,146,640	4,932,839	△ 3,213,801
（ア）事業用資産形成への財源措置	1,861,513	747,952	2,389,180	5,151,363	1,831,227	△ 3,320,136
（イ）インフラ資産形成への財源措置	4,859,199	5,579,034	4,566,296	2,995,277	3,101,612	106,335
ウ 長期金融資産形成への財源措置	732,831	1,167,612	876,604	706,336	1,086,918	380,582
エ その他の財源の使途	4,729,705	4,805,093	4,849,672	8,150,971	5,140,905	△ 3,010,066
（ア）直接資本減耗	4,727,894	4,771,010	4,845,537	4,884,391	4,745,747	△ 138,644
（イ）その他財源措置	1,811	34,083	4,135	3,266,580	395,158	△ 2,871,422
(2) 財源の調達	62,611,235	60,058,890	61,240,892	62,602,326	69,082,385	6,480,059
ア 税収	15,095,700	14,840,244	14,861,979	15,064,662	15,858,699	794,037
イ 社会保険料	4,554,975	4,795,794	4,952,750	5,096,204	5,314,430	218,226
ウ 移転収入	34,065,095	34,120,869	34,372,080	35,221,164	36,352,902	1,131,738
（ア）補助金等移転収入	26,257,424	26,029,754	26,267,711	27,097,776	27,107,122	9,346
①国庫支出金	23,247,294	22,905,719	23,343,932	24,025,923	24,301,023	275,100
②県支出金	3,010,130	3,124,035	2,923,779	3,071,853	2,806,099	△ 265,754
（イ）その他の移転収入	7,807,671	8,091,115	8,104,369	8,123,388	9,245,780	1,122,392
エ その他の財源の調達	8,895,465	6,301,983	7,054,083	7,220,296	11,556,354	4,336,058
（ア）固定資産売却収入（元本分）	26,135	6,066	44,695	112,190	997	△ 111,193
（イ）長期金融資産償還収入（元本分）	534,107	72,017	462,231	709,323	185,014	△ 524,309
（ウ）その他の財源調達	8,335,223	6,223,900	6,547,157	6,398,783	11,370,343	4,971,560
2. 資産形成充当財源変動の部	4,436,604	4,993,425	4,753,217	5,131,650	2,697,467	△ 2,434,183
(1) 固定資産の変動	4,485,725	3,904,830	4,338,844	5,129,242	1,795,563	△ 3,333,679
ア 固定資産の減少	2,721,912	2,474,093	2,655,332	3,050,489	3,182,445	131,956
（ア）減価償却費・直接資本減耗相当額	2,226,779	2,359,511	2,530,491	2,822,443	3,005,783	183,340
（イ）除売却相当額	495,133	114,582	124,841	228,046	176,662	△ 51,384
イ 固定資産の増加	7,207,637	6,378,923	6,994,176	8,179,731	4,978,008	△ 3,201,723
（ア）固定資産形成	6,720,712	6,326,986	6,955,476	8,146,640	4,932,838	△ 3,213,802
（イ）無償所管替等	486,925	51,937	38,700	33,091	45,170	12,079
(2) 長期金融資産の変動	△ 49,121	1,095,595	414,373	△ 2,987	901,904	904,891
ア 長期金融資産の減少	781,952	72,017	462,231	709,323	185,014	△ 524,309
イ 長期金融資産の増加	732,831	1,167,612	876,604	706,336	1,086,918	380,582
(3) 評価・換算差額等の変動		△ 7,000		5,395	0	△ 5,395
ア 評価・換算差額等の減少		7,000				
イ 評価・換算差額等の増加				5,395	0	△ 5,395
3. その他の純資産変動の部	△ 6,048,626	△ 3,857,634	△ 3,730,185	△ 10,402,812	△ 8,017,586	2,385,226
(1) 開始時未分析残高の増減	△ 6,129,945	△ 3,857,634	△ 3,730,185	△ 10,402,812	△ 8,017,586	2,385,226
(2) その他の純資産の変動	81,319					
当期変動額合計（1+2+3）	2,896,768	1,906,790	3,126,213	△ 7,935,611	3,181,953	11,117,564
当期末残高	161,710,651	163,617,441	166,743,654	158,808,043	161,989,996	3,181,953

【参考】平成27年度 単体会計 比較資金収支計算書

長野県飯田市

(単位：千円)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	前年度増減
1. 経常的収支	10,997,763	11,494,084	10,193,102	9,330,250	10,341,039	1,010,789
(1) 経常的支出	58,935,664	58,966,089	61,328,504	63,533,645	63,987,311	453,666
ア 経常業務費用支出	27,224,077	26,437,475	28,619,362	29,106,187	28,260,234	△ 845,953
(ア) 人件費支出	14,692,234	14,947,276	15,090,427	15,356,627	15,131,716	△ 224,911
(イ) 物件費支出	6,566,519	5,476,381	7,172,904	6,693,844	6,189,599	△ 504,245
(ウ) 経費支出	5,515,192	5,592,170	6,015,739	6,470,191	6,240,708	△ 229,483
(エ) 業務関連費用支出	450,132	421,648	340,292	585,525	698,211	112,686
イ 移転支出	31,711,587	32,528,614	32,709,142	34,427,458	35,727,077	1,299,619
(ア) 補助金等移転支出	10,534,814	10,709,685	10,608,274	11,718,646	12,739,673	1,021,027
(イ) 社会保障関係費等移転支出	21,162,152	21,808,318	22,091,661	22,707,787	22,978,136	270,349
(ウ) その他の移転支出	14,621	10,611	9,207	1,025	9,268	8,243
(2) 経常的収入	69,933,427	70,460,173	71,521,606	72,863,895	74,328,350	1,464,455
ア 租税収入	15,192,075	14,990,055	14,900,222	15,111,880	15,885,953	774,073
イ 社会保険料収入	4,584,106	4,925,847	4,980,900	5,137,743	5,361,869	224,126
ウ 経常業務収益収入	16,100,250	16,408,415	17,260,534	17,400,666	16,713,244	△ 687,422
(ア) 業務収益収入	15,775,549	15,973,499	16,772,580	16,664,636	15,818,093	△ 846,543
(イ) 業務関連収益収入	324,701	434,916	487,954	736,030	895,151	159,121
エ 移転収入	34,056,996	34,135,856	34,379,950	35,213,606	36,367,284	1,153,678
(ア) 補助金等移転収入	26,257,424	26,029,754	26,267,711	27,097,776	27,107,122	9,346
(イ) その他の移転収入	7,799,572	8,106,102	8,112,239	8,115,830	9,260,162	1,144,332
2. 資本的収支	△ 6,937,064	△ 7,506,801	△ 7,315,776	△ 7,916,932	△ 5,831,795	2,085,137
(1) 資本的支出	8,932,829	9,055,990	9,348,988	10,410,361	7,566,360	△ 2,844,001
ア 固定資産形成支出	6,791,753	6,477,380	7,060,384	8,295,698	4,932,838	△ 3,362,860
イ 長期金融資産形成支出	726,151	1,167,612	876,604	576,663	1,086,918	510,255
ウ その他の資本形成支出	1,414,925	1,410,998	1,412,000	1,538,000	1,546,604	8,604
(2) 資本的収入	1,995,765	1,549,189	2,033,212	2,493,429	1,734,565	△ 758,864
ア 固定資産売却収入	46,733	66,174	158,981	246,106	1,171	△ 244,935
イ 長期金融資産償還収入	534,107	72,017	462,231	709,323	166,414	△ 542,909
ウ その他の資本処分収入	1,414,925	1,410,998	1,412,000	1,538,000	1,566,980	28,980
基礎的財政収支 (1 + 2)	4,060,699	3,987,283	2,877,326	1,413,318	4,509,244	3,095,926
3. 財務的収支	△ 2,885,401	△ 3,227,732	△ 3,197,777	△ 1,337,193	△ 4,269,898	△ 2,932,705
(1) 財務的支出	9,314,901	9,553,832	9,811,677	9,663,893	9,548,598	△ 115,295
ア 支払利息支出	1,674,483	1,563,384	1,444,501	1,308,592	1,186,248	△ 122,344
(ア) 公債費 (利払分) 支出	1,674,483	1,563,384	1,444,501	1,308,475	1,186,247	△ 122,228
(イ) 借入金支払利息支出				117	1	△ 116
イ 元本償還支出	7,640,418	7,990,448	8,367,176	8,355,301	8,362,350	7,049
(ア) 公債費 (短期) 元本償還支出	7,640,418	7,990,448	8,367,176	8,355,301	8,362,350	7,049
① 公債 (短期) 元本償還支出	6,539,728	6,576,883	6,818,906	6,957,980	7,029,351	71,371
② 公債元本償還支出	1,100,690	1,413,565	1,548,270	1,397,321	1,332,999	△ 64,322
(2) 財務的収入	6,429,500	6,326,100	6,613,900	8,326,700	5,278,700	△ 3,048,000
ア 公債発行収入	6,429,500	6,326,100	6,613,900	8,326,700	5,278,700	△ 3,048,000
(ア) 公債発行収入	6,429,500	6,326,100	6,613,900	8,326,700	5,278,700	△ 3,048,000
イ その他の財務収入						
当期資金収支額 (1 + 2 + 3)	1,175,298	759,551	△ 320,451	76,125	239,346	163,221
期首資金残高	6,629,664	7,804,962	8,564,513	8,244,062	8,320,187	76,125
期末資金残高	7,804,962	8,564,513	8,244,062	8,320,187	8,559,533	239,346

平成 27 年度

新地方公会計制度基準モデルによる飯田市の
連結会計(関連団体連結)財務諸表

連結会計貸借対照表

連結会計行政コスト計算書

連結会計純資産変動計算書

連結会計資金収支計算書

○関連団体一覧

- ・飯田清掃株式会社
- ・株式会社飯田健康温泉
- ・飯田市土地開発公社
- ・有限会社いいだ有機
- ・公益財団法人南信州・飯田産業センター
- ・一般財団法人飯田市南信濃振興公社
- ・一般財団法人飯田勤労者共済会
- ・南信州広域連合
- ・長野県後期高齢者医療広域連合

※ 連結対象は、地方公共団体と密接な関連のある一部事務組合（広域連合）や第三セクター等とされています。具体的には、地方公共団体が50%以上出資している法人、及び出資比率が25%以上50%未満の場合で役員の派遣、財政支援等の実態がある法人が連結対象となります。

※ 連結割合は、一部事務組合（広域連合）については負担割合に応じて連結し、その他の法人は全部連結することとなっています。

○主な相殺仕訳一覧

内部取引相殺の種類	相殺の内容	金額(単位:千円)
出資金の相殺	一般会計から南信州広域連合への出資金	1,031,554
繰出金、負担金の相殺	一般会計から南信州広域連合への負担金	917,865
	一般会計から長野県後期高齢者医療広域連合への負担金	1,045,169
	後期高齢者医療特別会計から長野県後期高齢者医療広域連合への負担金	1,208,174

平成27年度 連結会計 貸借対照表

長野県飯田市

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		
1. 金融資産		30,265,680
(1) 資金		9,771,487
(2) 金融資産（資金以外）		20,494,193
ア 債権		2,681,691
(ア) 税等未収金	387,241	
(イ) 未収金	2,167,882	
(ウ) 貸付金	151,458	
(エ) その他の債権	6,446	
(オ) (控除) 貸倒引当金	△ 31,336	
イ 有価証券		30,000
ウ 投資等		17,782,502
(ア) 出資金	496,248	
(イ) 基金・積立金	16,074,545	
① 財政調整基金	2,733,232	
② 減債基金	1,461,532	
③ その他の基金・積立金	11,879,781	
(ウ) その他の投資	1,211,709	
2. 非金融資産		246,173,509
(1) 事業用資産		76,915,470
ア 有形固定資産		76,455,031
(ア) 土地	34,317,709	
(イ) 建物	37,630,111	
(ウ) 工作物	779,565	
(エ) 機械器具	1,886,121	
(オ) 物品	1,627,462	
(カ) その他の有形固定資産	△ 124,276	
(キ) 建設仮勘定	338,339	
イ 無形固定資産		290,355
(ア) 地上権	31,500	
(イ) 著作権・特許権	10,800	
(ウ) ソフトウェア	114,264	
(エ) 電話加入権	601	
(オ) その他の無形固定資産	133,190	
ウ 棚卸資産		170,084
(2) インフラ資産		169,257,126
ア 公共用財産用地		52,010,539
イ 公共用財産施設		114,714,012
ウ その他の公共用財産		860,497
エ 公共用財産建設仮勘定		1,672,078
(3) 繰延資産		913
資産合計		276,439,189
負債の部		
1. 流動負債		8,712,545
(1) 未払金及び未払費用		926,234
(2) 前受金及び前受収益		65,649
(3) 賞与引当金		812,853
(4) 預り金（保管金等）		34,220
(5) 公債（短期）		6,836,673
(6) 短期借入金		21,600
(7) その他の流動負債		15,316
2. 非流動負債		92,907,746
(1) 公債		82,486,216
(2) 借入金		189,000
(3) 引当金		10,232,530
ア 退職給付引当金	10,069,530	
イ その他の引当金	163,000	
3. その他の純資産		6,593,645
負債合計		108,213,936
純資産の部		
1. 財源		18,617,327
2. 資産形成充当財源		43,658,387
3. その他の純資産		105,949,539
純資産合計		168,225,253
負債・純資産合計		276,439,189

※貸借対照表は、基準モデルにより作成しました。

平成27年度 連結会計 行政コスト計算書

長野県飯田市

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日

(単位：千円)

1. 経常業務費用		33,725,661
(1)人件費		16,068,104
ア 議員歳費	153,753	
イ 職員給料	7,979,005	
ウ 賞与引当金繰入	412,251	
エ 退職給付費用	388,214	
オ その他の人件費	7,134,881	
(2)物件費		8,488,256
ア 消耗品費	1,047,020	
イ 維持補修費	1,528,795	
ウ 減価償却費	1,867,883	
エ その他の物件費	4,044,558	
(3)経費		6,895,895
ア 業務費	146,001	
イ 委託費	5,278,352	
ウ 貸倒引当金繰入	△ 38,537	
エ その他の経費	1,510,079	
(4)業務関連費用		2,273,406
ア 公債費(利払分)	1,191,607	
イ 借入金支払利息	1	
ウ 資産売却損	0	
エ その他の業務関連費用	1,081,798	
2. 移転支出		45,162,273
(1)補助金等移転支出		8,606,329
(2)社会保障関係費等移転支出		36,534,986
(3)その他の移転支出		20,958
経常費用合計		78,887,934
3. 経常業務収益		17,907,436
(1)業務収益		16,718,896
ア 自己収入	15,991,387	
イ その他の業務収益	727,509	
(2)業務関連収益		1,188,540
ア 受取利息等	45,993	
イ 資産売却益	523	
ウ その他の業務関連収益	1,142,024	
経常収益合計		17,907,436
純経常費用(純行政コスト)		60,980,498

※行政コスト計算書は、基準モデルにより作成しました。

平成27年度 連結会計 純資産変動計算書

長野県飯田市

自 平成27年 4月 1日

至 平成28年 3月31日

(単位：千円)

前期末残高		164,989,613
1. 財源変動の部		8,433,193
(1)財源の使途		72,869,709
ア 純経常費用への財源措置	60,980,498	
イ 固定資産形成への財源措置	5,352,103	
(ア)事業用資産形成への財源措置	2,250,491	
(イ)インフラ資産形成への財源措置	3,101,612	
ウ 長期金融資産形成への財源措置	1,210,152	
エ その他の財源の使途	5,326,956	
(ア)直接資本減耗	4,929,774	
(イ)その他財源措置	397,182	
(2)財源の調達		81,302,902
ア 税込	15,858,699	
イ 社会保険料	5,314,430	
ウ 移転収入	48,149,141	
(ア)補助金等移転収入	33,335,546	
①国庫支出金	29,158,174	
②県支出金	4,131,095	
③市町村等支出金	46,277	
(イ)その他の移転収入	14,813,595	
エ その他の財源の調達	11,980,632	
(ア)固定資産売却収入 (元本分)	997	
(イ)長期金融資産償還収入 (元本分)	305,597	
(ウ)その他の財源調達	11,674,038	
2. 資産形成充当財源変動の部		2,925,069
(1)固定資産の変動		2,025,707
ア 固定資産の減少	3,371,565	
(ア)減価償却費・直接資本減耗相当額	3,194,481	
(イ)除売却相当額	177,084	
イ 固定資産の増加	5,397,272	
(ア)固定資産形成	5,352,103	
(イ)無償所管替等	45,169	
(2)長期金融資産の変動		899,364
ア 長期金融資産の減少	310,787	
イ 長期金融資産の増加	1,210,151	
(3)評価・換算差額等の変動		△ 3
ア 評価・換算差額等の減少	3	
イ 評価・換算差額等の増加		
3. その他の純資産変動の部		△ 8,122,622
(1)開始時未分析残高の増減		△ 8,127,415
(2)その他の純資産の変動		4,793
当期変動額合計 (1 + 2 + 3)		3,235,640
当期末残高		168,225,253

※純資産変動計算書は、基準モデルにより作成しました。

平成27年度 連結会計 資金収支計算書

長野県飯田市

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

(単位：千円)

1. 経常的収支		10,722,428
(1) 経常的支出		76,175,971
ア 経常業務費用支出	31,013,698	
(ア) 人件費支出	16,330,649	
(イ) 物件費支出	6,677,060	
(ウ) 経費支出	6,934,137	
(エ) 業務関連費用支出	1,071,852	
イ 移転支出	45,162,273	
(ア) 補助金等移転支出	8,606,329	
(イ) 社会保障関係費等移転支出	36,534,986	
(ウ) その他の移転支出	20,958	
(2) 経常的収入		86,898,399
ア 租税収入	15,885,953	
イ 社会保険料収入	5,361,869	
ウ 経常業務収益収入	17,487,054	
(ア) 業務収益収入	16,577,668	
(イ) 業務関連収益収入	909,386	
エ 移転収入	48,163,523	
(ア) 補助金等移転収入	33,335,546	
(イ) その他の移転収入	14,827,977	
2. 資本的収支		△ 6,249,705
(1) 資本的支出		8,110,922
ア 固定資産形成支出	5,352,103	
イ 長期金融資産形成支出	1,210,151	
ウ その他の資本形成支出	1,548,668	
(2) 資本的収入		1,861,217
ア 固定資産売却収入	1,170	
イ 長期金融資産償還収入	292,872	
ウ その他の資本処分収入	1,567,175	
基礎的財政収支(1+2)		4,472,723
3. 財務的収支		△ 4,448,902
(1) 財務的支出		9,832,236
ア 支払利息支出	1,191,608	
(ア) 公債費(利払分)支出	1,191,607	
(イ) 借入金支払利息支出	1	
イ 元本償還支出	8,640,628	
(ア) 公債費(短期)元本償還支出	8,592,200	
① 公債(短期)元本償還支出	7,261,336	
② 公債金元本償還支出	1,330,864	
(イ) 借入金元本償還支出	39,418	
① 短期借入金元本償還支出	28,918	
② 借入金元本償還支出	10,500	
(ウ) その他の元本償還支出	9,010	
(2) 財務的収入		5,383,334
ア 公債発行収入	5,367,279	
(ア) 公債発行収入	5,367,279	
イ 借入金収入	11,100	
(ア) 短期借入金収入	11,100	
(イ) 借入金収入		
イ その他の財務収入	4,955	
当期資金収支額(1+2+3)		23,821
期首資金残高		9,747,666
期末資金残高		9,771,487

※資金収支計算書は、基準モデルにより作成しました。

【参考】平成27年度 連結会計 比較貸借対照表

長野県飯田市

(単位：千円)

資産の部	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	前年度増減
1. 金融資産	27,179,100	29,301,170	29,115,420	29,575,966	30,265,680	689,714
(1) 資金	8,664,654	9,613,563	9,299,068	9,747,666	9,771,487	23,821
(2) 金融資産(資金以外)	18,514,446	19,687,607	19,816,352	19,828,300	20,494,193	665,893
ア 債権	3,250,010	3,205,404	3,018,462	2,687,335	2,681,691	△ 5,644
(ア) 税等未収金	892,915	613,239	549,218	460,866	387,241	△ 73,625
(イ) 未収金	2,439,937	2,619,457	2,435,550	2,149,955	2,167,882	17,927
(ウ) 貸付金	95,171	111,463	125,652	140,909	151,458	10,549
(エ) その他の債権	4,323	6,917	5,717	5,518	6,446	928
(オ) (控除) 貸倒引当金	△ 182,336	△ 145,672	△ 97,674	△ 69,913	△ 31,336	38,577
イ 有価証券	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	
ウ 投資等	15,234,436	16,452,203	16,767,890	17,110,965	17,782,502	671,537
(ア) 出資金	232,066	244,838	524,736	495,856	496,248	392
(イ) 基金・積立金	14,095,811	15,285,076	15,363,522	15,410,615	16,074,545	663,930
① 財政調整基金	2,252,652	2,646,379	2,493,746	2,354,520	2,733,232	378,712
② 減債基金	1,451,032	1,455,100	1,456,859	1,458,558	1,461,532	2,974
③ その他の基金・積立金	10,392,127	11,183,597	11,412,917	11,597,537	11,879,781	282,244
(ウ) その他の投資	906,559	922,289	879,632	1,204,494	1,211,709	7,215
2. 非金融資産	245,760,009	245,587,642	246,726,526	247,587,920	246,173,509	△ 1,414,411
(1) 事業用資産	70,753,823	71,716,510	73,626,155	76,645,864	76,915,470	269,606
ア 有形固定資産	70,345,573	71,310,479	73,142,597	76,247,345	76,455,031	207,686
(ア) 土地	34,117,929	34,217,780	34,208,509	34,047,114	34,317,709	270,595
(イ) 建物	31,957,531	30,820,458	33,559,339	37,917,222	37,630,111	△ 287,111
(ウ) 工作物	510,083	621,562	656,969	780,210	779,565	△ 645
(エ) 機械器具	2,536,832	2,682,900	2,598,730	2,111,592	1,886,121	△ 225,471
(オ) 物品	1,008,004	1,051,996	1,144,447	1,353,413	1,627,462	274,049
(カ) その他の有形固定資産	2,571	1,590	1,498	7,677	△ 124,276	△ 131,953
(キ) 建設仮勘定	212,623	1,914,193	973,105	30,117	338,339	308,222
イ 無形固定資産	221,599	229,656	250,564	214,412	290,355	75,943
(ア) 地上権	31,500	31,500	31,500	31,500	31,500	
(イ) 著作権・特許権	14,065	13,249	12,433	11,616	10,800	△ 816
(ウ) ソフトウェア	40,824	31,093	24,746	39,943	114,264	74,321
(エ) 電話加入権	2,835	2,685	2,685	601	601	
(オ) その他の無形固定資産	132,375	151,129	179,200	130,752	133,190	2,438
ウ 棚卸資産	186,651	176,375	232,994	184,107	170,084	△ 14,023
(2) インフラ資産	174,534,143	173,557,077	172,818,841	170,940,924	169,257,126	△ 1,683,798
ア 公共用財産用地	51,197,798	51,505,162	51,718,740	51,954,035	52,010,539	56,504
イ 公共用財産施設	121,336,686	119,601,511	118,978,397	116,438,286	114,714,012	△ 1,724,274
ウ その他の公共用財産				884,528	860,497	△ 24,031
エ 公共用財産建設仮勘定	1,999,659	2,450,404	2,121,704	1,664,075	1,672,078	8,003
(3) 繰延資産	472,043	314,055	281,530	1,132	913	△ 219
資産合計	272,939,109	274,888,812	275,841,946	277,163,886	276,439,189	△ 724,697
負債の部						
1. 流動負債	8,653,496	9,185,466	8,686,701	10,584,253	8,712,545	△ 1,871,708
(1) 未払金及び未払費用	973,399	2,010,798	1,061,001	984,574	926,234	△ 58,340
(2) 前受金及び前受収益	61,634	64,039	62,957	67,089	65,649	△ 1,440
(3) 賞与引当金	430,646	427,893	418,881	764,612	812,853	48,241
(4) 預り金(保管金等)	119,946	121,303	130,160	126,462	34,220	△ 92,242
(5) 公債(短期)	7,048,460	6,548,307	6,679,333	8,586,158	6,836,673	△ 1,749,485
(6) 短期借入金	8,568		318,517	39,418	21,600	△ 17,818
(7) その他の流動負債	10,843	13,126	15,852	15,940	15,316	△ 624
2. 非流動負債	97,501,295	96,701,798	94,771,496	101,590,020	92,907,746	△ 8,682,274
(1) 公債	88,985,935	87,772,244	86,037,898	83,960,043	82,486,216	△ 1,473,827
(2) 借入金	28,573			199,500	189,000	△ 10,500
(3) 引当金	8,484,653	8,927,573	8,731,660	10,542,479	10,232,530	△ 309,949
ア 退職給付引当金	8,217,653	8,634,573	8,438,660	10,379,479	10,069,530	△ 309,949
イ その他の引当金	267,000	293,000	293,000	163,000	163,000	
3. その他の純資産	2,134	1,981	1,938	6,887,998	6,593,645	△ 294,353
負債合計	106,154,791	105,887,264	103,458,197	112,174,273	108,213,936	△ 3,960,337
純資産の部						
1. 財源	10,728,972	11,222,904	13,053,541	10,820,437	18,617,327	7,796,890
2. 資産形成充当財源	24,354,533	29,449,499	34,770,682	40,121,177	43,658,387	3,537,210
3. その他の純資産	131,700,813	128,329,145	124,559,526	114,047,999	105,949,539	△ 8,098,460
純資産合計	166,784,318	169,001,548	172,383,749	164,989,613	168,225,253	3,235,640
負債・純資産合計	272,939,109	274,888,812	275,841,946	277,163,886	276,439,189	△ 724,697

(単位：千円)

経常費用	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	前年度増減
1. 経常業務費用	32,902,616	33,455,756	33,249,894	34,134,821	33,725,661	△ 409,160
(1) 人件費	15,727,112	16,565,378	16,153,863	16,108,295	16,068,104	△ 40,191
ア 議員歳費	151,004	150,476	146,527	153,063	153,753	690
イ 職員給料	7,941,597	8,016,289	8,037,217	7,989,805	7,979,005	△ 10,800
ウ 賞与引当金繰入	△ 3,625	△ 2,722	△ 9,603	345,530	412,251	66,721
エ 退職給付費用	620,317	1,344,098	828,499	553,223	388,214	△ 165,009
オ その他の人件費	7,017,819	7,057,237	7,151,223	7,066,674	7,134,881	68,207
(2) 物件費	8,708,319	8,313,118	8,059,388	8,749,847	8,488,256	△ 261,591
ア 消耗品費	1,139,560	1,224,990	1,180,568	1,174,046	1,047,020	△ 127,026
イ 維持補修費	2,318,780	1,914,934	1,618,858	1,947,669	1,528,795	△ 418,874
ウ 減価償却費	1,403,727	1,455,764	1,471,653	1,624,527	1,867,883	243,356
エ その他の物件費	3,846,252	3,717,430	3,788,309	4,003,605	4,044,558	40,953
(3) 経費	5,979,069	6,422,015	6,934,501	7,052,010	6,895,895	△ 156,115
ア 業務費	133,314	190,281	181,803	188,239	146,001	△ 42,238
イ 委託費	4,474,519	4,560,865	5,055,499	5,365,185	5,278,352	△ 86,833
ウ 貸倒引当金繰入	△ 35,576	△ 36,665	△ 47,997	△ 27,749	△ 38,537	△ 10,788
エ その他の経費	1,406,812	1,707,534	1,745,196	1,526,335	1,510,079	△ 16,256
(4) 業務関連費用	2,488,116	2,155,245	2,102,142	2,224,669	2,273,406	48,737
ア 公債費（利払分）	1,690,361	1,572,721	1,450,140	1,314,528	1,191,607	△ 122,921
イ 借入金支払利息	1,153			117	1	△ 116
ウ 資産売却損	68		10,758	19,701		△ 19,701
エ その他の業務関連費用	796,534	582,524	641,244	890,323	1,081,798	191,475
2. 移転支出	40,433,278	41,306,846	42,269,000	43,254,855	45,162,273	1,907,418
(1) 補助金等移転支出	6,963,591	6,865,306	6,902,260	7,482,386	8,606,329	1,123,943
(2) 社会保障関係費等移転支出	33,440,339	34,415,884	35,342,660	35,764,388	36,534,986	770,598
(3) その他の移転支出	29,348	25,658	24,080	8,081	20,958	12,877
経常費用合計	73,335,894	74,762,602	75,518,894	77,389,676	78,887,934	1,498,258
経常収益						
3. 経常業務収益	17,162,488	17,344,098	17,672,344	18,312,498	17,907,436	△ 405,062
(1) 業務収益	16,801,131	16,841,238	17,188,578	17,208,384	16,718,896	△ 489,488
ア 自己収入	16,060,604	16,123,369	16,462,417	16,481,924	15,991,387	△ 490,537
イ その他の業務収益	740,527	717,869	726,161	726,460	727,509	1,049
(2) 業務関連収益	361,357	502,860	483,766	1,104,114	1,188,540	84,426
ア 受取利息等	46,088	36,994	50,574	45,090	45,993	903
イ 資産売却益	41,298	61,394	13,108	22,102	523	△ 21,579
ウ その他の業務関連収益	273,971	404,472	420,084	1,036,922	1,142,024	105,102
経常収益合計	17,162,488	17,344,098	17,672,344	18,312,498	17,907,436	△ 405,062
純経常費用（純行政コスト）	56,173,406	57,418,504	57,846,550	59,077,178	60,980,498	1,903,320

(単位：千円)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	前年度増減
前期末残高	163,723,096	166,784,318	169,001,548	172,383,749	164,989,613	△ 7,394,136
1. 財源変動の部	4,527,823	994,789	1,830,636	△ 2,233,103	8,433,193	10,666,296
(1)財源の使途	69,109,814	70,282,030	71,626,066	76,849,353	72,869,709	△ 3,979,644
ア 純経常費用への財源措置	56,173,406	57,418,504	57,846,550	59,077,178	60,980,498	1,903,320
イ 固定資産形成への財源措置	6,854,344	6,516,507	7,730,002	8,489,208	5,352,103	△ 3,137,105
（ア）事業用資産形成への財源措置	1,920,848	816,276	2,817,769	5,450,287	2,250,491	△ 3,199,796
（イ）インフラ資産形成への財源措置	4,933,496	5,700,231	4,912,233	3,038,921	3,101,612	62,691
ウ 長期金融資産形成への財源措置	1,219,815	1,402,113	1,039,988	940,560	1,210,152	269,592
エ その他の財源の使途	4,862,249	4,944,906	5,009,526	8,342,407	5,326,956	△ 3,015,451
（ア）直接資本減耗	4,860,438	4,910,822	5,005,391	5,075,827	4,929,774	△ 146,053
（イ）その他財源措置	1,811	34,083	4,135	3,266,580	397,182	△ 2,869,398
(2)財源の調達	73,637,637	71,276,819	73,456,702	74,616,250	81,302,902	6,686,652
ア 税収	15,095,700	14,840,244	14,861,979	15,064,662	15,858,699	794,037
イ 社会保険料	4,554,975	4,795,794	4,952,750	5,096,204	5,314,430	218,226
ウ 移転収入	44,691,222	45,002,011	46,107,189	46,767,493	48,149,141	1,381,648
（ア）補助金等移転収入	31,591,566	31,659,461	32,291,253	33,221,763	33,335,546	113,783
①国庫支出金	27,539,557	27,461,841	28,210,988	28,994,531	29,158,174	163,643
②県支出金	4,050,691	4,197,620	4,051,158	4,220,639	4,131,095	△ 89,544
③市町村等支出金	1,318		29,107	6,593	46,277	39,684
（イ）その他の移転収入	13,099,656	13,342,550	13,815,936	13,545,730	14,813,595	1,267,865
エ その他の財源の調達	9,295,740	6,638,770	7,534,785	7,687,891	11,980,632	4,292,741
（ア）固定資産売却収入（元本分）	34,507	6,083	44,695	112,190	997	△ 111,193
（イ）長期金融資産償還収入（元本分）	699,892	184,186	722,930	905,499	305,597	△ 599,902
（ウ）その他の財源調達	8,561,342	6,448,501	6,767,160	6,670,202	11,674,038	5,003,836
2. 資産形成充当財源変動の部	4,738,675	5,225,694	5,321,183	5,350,495	2,925,069	△ 2,425,426
(1)固定資産の変動	4,466,759	3,990,899	5,004,557	5,310,089	2,025,707	△ 3,284,382
ア 固定資産の減少	2,874,510	2,577,546	2,764,145	3,212,210	3,371,565	159,355
（ア）減価償却費・直接資本減耗相当額	2,337,483	2,462,728	2,639,304	2,984,164	3,194,481	210,317
（イ）除売却相当額	537,027	114,818	124,841	228,046	177,084	△ 50,962
イ 固定資産の増加	7,341,269	6,568,445	7,768,702	8,522,299	5,397,272	△ 3,125,027
（ア）固定資産形成	6,854,344	6,516,508	7,730,002	8,489,208	5,352,103	△ 3,137,105
（イ）無償所管替等	486,925	51,937	38,700	33,091	45,169	12,078
(2)長期金融資産の変動	272,078	1,217,926	317,058	35,061	899,364	864,303
ア 長期金融資産の減少	947,737	184,187	722,931	905,499	310,787	△ 594,712
イ 長期金融資産の増加	1,219,815	1,402,113	1,039,989	940,560	1,210,151	269,591
(3)評価・換算差額等の変動	△ 162	16,869	△ 432	5,345	△ 3	△ 5,348
ア 評価・換算差額等の減少	162	7,367	432	50	3	△ 47
イ 評価・換算差額等の増加		24,236		5,395		△ 5,395
3. その他の純資産変動の部	△ 6,205,275	△ 4,003,254	△ 3,769,618	△ 10,511,528	△ 8,122,622	2,388,906
(1)開始時未分析残高の増減	△ 6,244,933	△ 4,003,231	△ 3,833,297	△ 10,512,535	△ 8,127,415	2,385,120
(2)その他の純資産の変動	39,658	△ 23	63,679	1,007	4,793	3,786
当期変動額合計（1+2+3）	3,061,223	2,217,229	3,382,201	△ 7,394,136	3,235,640	10,629,776
当期末残高	166,784,318	169,001,548	172,383,749	164,989,613	168,225,253	3,235,640

(単位：千円)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	前年度増減
1. 経常的収支	11,403,704	12,077,951	10,404,484	10,319,209	10,722,428	403,219
(1) 経常的支出	69,941,489	69,948,171	73,446,861	74,913,433	76,175,971	1,262,538
ア 経常業務費用支出	29,508,211	28,641,325	31,167,585	31,658,578	31,013,698	△ 644,880
(ア) 人件費支出	15,978,924	16,151,185	16,359,392	16,515,310	16,330,649	△ 184,661
(イ) 物件費支出	7,016,839	5,796,639	7,573,961	7,166,215	6,677,060	△ 489,155
(ウ) 経費支出	6,018,558	6,179,261	6,655,678	7,117,459	6,934,137	△ 183,322
(エ) 業務関連費用支出	493,890	514,240	578,554	859,594	1,071,852	212,258
イ 移転支出	40,433,278	41,306,846	42,279,276	43,254,855	45,162,273	1,907,418
(ア) 補助金等移転支出	6,963,008	6,865,306	6,912,536	7,482,386	8,606,329	1,123,943
(イ) 社会保障関係費等移転支出	33,440,923	34,415,884	35,342,660	35,764,388	36,534,986	770,598
(ウ) その他の移転支出	29,347	25,656	24,080	8,081	20,958	12,877
(2) 経常的収入	81,345,193	82,026,122	83,851,345	85,232,642	86,898,399	1,665,757
ア 租税収入	15,192,075	14,990,055	14,900,222	15,111,880	15,885,953	774,073
イ 社会保険料収入	4,584,106	4,925,847	4,980,900	5,137,743	5,361,869	224,126
ウ 経常業務収益収入	16,885,889	17,093,222	17,902,937	18,223,085	17,487,054	△ 736,031
(ア) 業務収益収入	16,556,106	16,653,560	17,400,621	17,500,046	16,577,668	△ 922,378
(イ) 業務関連収益収入	329,783	439,662	502,316	723,039	909,386	186,347
エ 移転収入	44,683,123	45,016,998	46,067,286	46,759,934	48,163,523	1,403,589
(ア) 補助金等移転収入	31,591,566	31,659,461	32,243,480	33,221,763	33,335,546	113,783
(イ) その他の移転収入	13,091,557	13,357,537	13,823,806	13,538,171	14,827,977	1,289,806
2. 資本的収支	△ 7,295,225	△ 7,803,741	△ 7,980,467	△ 8,299,426	△ 6,249,705	2,049,721
(1) 資本的支出	9,564,793	9,480,464	10,286,898	10,937,543	8,110,922	△ 2,826,621
ア 固定資産形成支出	6,926,905	6,666,140	7,834,910	8,572,903	5,352,103	△ 3,220,800
イ 長期金融資産形成支出	1,213,298	1,402,899	1,039,988	811,097	1,210,151	399,054
ウ その他の資本形成支出	1,424,590	1,411,425	1,412,000	1,553,543	1,548,668	△ 4,875
(2) 資本的収入	2,269,568	1,676,723	2,306,431	2,638,117	1,861,217	△ 776,900
ア 固定資産売却収入	74,550	67,460	158,981	194,473	1,170	△ 193,303
イ 長期金融資産償還収入	780,093	186,483	722,930	905,499	292,872	△ 612,627
ウ その他の資本処分収入	1,414,925	1,422,780	1,424,520	1,538,145	1,567,175	29,030
基礎的財政収支(1+2)	4,108,479	4,274,209	2,424,017	2,019,783	4,472,723	2,452,940
3. 財務的収支	△ 3,030,209	△ 3,325,301	△ 2,738,512	△ 1,571,185	△ 4,448,902	△ 2,877,717
(1) 財務的支出	9,525,937	9,795,063	10,072,053	10,345,994	9,832,236	△ 513,758
ア 支払利息支出	1,690,361	1,572,721	1,450,140	1,314,645	1,191,608	△ 123,037
(ア) 公債費(利払分)支出	1,690,361	1,572,721	1,450,140	1,314,528	1,191,607	△ 122,921
(イ) 借入金支払利息支出				117	1	△ 116
イ 元本償還支出	7,835,576	8,222,342	8,621,913	9,031,349	8,640,628	△ 390,721
(ア) 公債費(短期)元本償還支出	7,833,476	8,182,836	8,621,799	8,567,155	8,592,200	25,045
① 公債(短期)元本償還支出	6,732,536	6,768,375	7,073,529	7,170,876	7,261,336	90,460
② 公債金元本償還支出	1,100,940	1,414,461	1,548,270	1,396,279	1,330,864	△ 65,415
(イ) 借入金元本償還支出		37,141		463,152	39,418	△ 423,734
① 短期借入金元本償還支出					28,918	28,918
② 借入金元本償還支出		37,141		463,152	10,500	△ 452,652
(ウ) その他の元本償還支出	2,100	2,365	114	1,042	9,010	7,968
(2) 財務的収入	6,495,728	6,469,762	7,333,541	8,774,809	5,383,334	△ 3,391,475
ア 公債発行収入	6,493,712	6,469,716	6,955,024	8,390,984	5,367,279	△ 3,023,705
(ア) 公債発行収入	6,493,712	6,469,716	6,955,024	8,390,984	5,367,279	△ 3,023,705
イ 借入金収入	1,453		368,517	383,553	11,100	△ 372,453
(ア) 短期借入金収入			368,517	173,553	11,100	△ 162,453
(イ) 借入金収入	1,453			210,000		△ 210,000
ウ その他の財務収入	563	46	10,000	272	4,955	4,683
当期資金収支額(1+2+3)	1,078,270	948,909	△ 314,495	448,598	23,821	△ 424,777
期首資金残高	7,586,384	8,664,654	9,613,563	9,299,068	9,747,666	448,598
期末資金残高	8,664,654	9,613,563	9,299,068	9,747,666	9,771,487	23,821